

令和5年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区財政健全化審査意見書

品川区監査委員



# 目 次

## 品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	8
第2 審査実施の時期	8
第3 審査の方法	8
第4 審査の結果	8
1 決算の総括	9
2 一般会計	10
(1) 決算の概況	10
(2) 歳 入	12
ア 款別歳入状況	14
イ 特別区税	16
ウ 特別区交付金	18
エ 分担金及び負担金	19
オ 使用料及び手数料	20
カ 国庫支出金	22
キ 都支出金	24
ク 財産収入	24
ケ 諸収入	26
コ 歳入構造の分析	28
(3) 歳 出	32
ア 款・項別執行状況	34
イ 普通会計における性質別歳出状況	42
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	44
エ 事務事業の執行状況	46
オ 特別区債の状況	49
3 国民健康保険事業会計	51
(1) 決算の概況	51
(2) 歳 入	53
ア 款別歳入状況	54
イ 国民健康保険料	56
(3) 歳 出	58
4 後期高齢者医療特別会計	60
(1) 決算の概況	60
(2) 歳 入	62
ア 款別歳入状況	64
(3) 歳 出	66
5 介護保険特別会計	68
(1) 決算の概況	68
(2) 歳 入	70
ア 款別歳入状況	72
(3) 歳 出	74

6 災害復旧特別会計 .....	76
(1) 決算の概況 .....	76
(2) 歳入 .....	78
ア 款別歳入状況 .....	80
(3) 歳出 .....	82
7 財 産 .....	84
(1) 公有財産 .....	84
ア 土地・建物 .....	84
イ 動産 .....	84
ウ 物権 .....	84
エ 無体財産権 .....	85
オ 有価証券 .....	85
カ 出資による権利 .....	85
(2) 物 品 .....	86
(3) 債 権 .....	86
(4) 基 金 .....	87
第5 付帯意見 .....	88
1 総括意見 .....	88
2 個別意見 .....	93
(1) 主要決算数値および指標について .....	93

## 品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象 .....	102
第2 審査実施の時期 .....	102
第3 審査の方法 .....	102
第4 審査の結果 .....	102

## 品川区財政健全化審査意見書

第1 審査対象 .....	110
第2 審査実施の時期 .....	110
第3 審査の方法 .....	110
第4 審査の結果 .....	110

### 凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

令和5年度

品川区各会計決算審査意見書



地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年度品川区各会計歳入歳出決算書  
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 6 年 9 月 2 日

品川区監査委員 河 内 豊

同 有 我 康 子

同 せ お 麻 里

同 つ る 伸一郎

## 記

### 第1 審査対象

- 1 令和5年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和5年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和5年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和5年度品川区財産に関する調書

### 第2 審査実施の時期

令和6年7月1日から  
令和6年8月19日まで

### 第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

## 1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,753億4,154万円、歳出額2,677億8,038万円で、差引残額は75億6,117万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は2.3%増加し、歳出額は2.6%増加している。差引残額は9.1%減少している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	歳 入 額	円 200,529,310,414	% 24	円 195,916,375,816	% 1.1
	歳 出 額	194,155,568,533	2.5	189,338,391,448	1.3
	差引残額	6,373,741,881	△ 3.1	6,577,984,368	△ 6.1
国 民 健 康 事 業 計 保 險 会 計	歳 入 額	36,944,153,034	1.5	36,404,140,179	△ 0.9
	歳 出 額	36,596,116,315	1.8	35,950,590,751	△ 0.8
	差引残額	348,036,719	△ 23.3	453,549,428	△ 5.4
後 期 高 齢 者 療 養 計 医 療 特 別 会 計	歳 入 額	9,995,298,286	2.4	9,764,626,431	11.0
	歳 出 額	9,957,034,876	2.7	9,698,779,998	11.7
	差引残額	38,263,410	△ 41.9	65,846,433	△ 42.7
介 護 保 險 特 別 会 計	歳 入 額	27,826,018,626	2.5	27,158,135,538	2.2
	歳 出 額	27,024,894,423	4.2	25,941,207,919	1.3
	差引残額	801,124,203	△ 34.2	1,216,927,619	22.9
災 害 復 旧 特 別 会 計	歳 入 額	46,762,106	皆増	0	-
	歳 出 額	46,762,106	皆増	0	-
	差引残額	0	-	0	-
総 計	歳 入 額	275,341,542,466	2.3	269,243,277,964	1.2
	歳 出 額	267,780,376,253	2.6	260,928,970,116	1.4
	差引残額	7,561,166,213	△ 9.1	8,314,307,848	△ 3.2

## 2 一般会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額2,005億2,931万円、歳出総額1,941億5,557万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は63億7,374万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源4億7,955万円を差し引いた実質収支も58億9,419万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(1,959億1,638万円)に比べ46億1,293万円、2.4%増加し、歳出総額は前年度(1,893億3,839万円)に比べ48億1,718万円、2.5%増加している。
- ・ 当年度実質収支58億9,419万円から前年度実質収支（62億6,078万円）を差し引いた単年度収支は3億6,659万円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増減率 前年度								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	200,529,310,414	2.4	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△19.2	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0
歳出総額	194,155,568,533	2.5	189,338,391,448	1.3	186,855,913,165	△20.9	236,316,697,152	32.0	179,044,345,003	7.3
形式収支	6,373,741,881	△3.1	6,577,984,368	△6.1	7,005,168,951	91.3	3,661,974,550	△28.4	5,112,716,190	△1.5
翌年度へ繰り越すべき財源	479,548,950	51.2	317,203,000	416.9	61,363,000	△60.8	156,490,000	315.9	37,627,300	皆増
実質収支	5,894,192,931	△5.9	6,260,781,368	△9.8	6,943,805,951	98.1	3,505,484,550	△30.9	5,075,088,890	△2.2
単年度収支	△366,588,437		△683,024,583		3,438,321,401		△1,569,604,340		△112,899,442	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 5年4月	5,447,182,478	5,447,182,478	8,161,364,095	8,161,364,095	△ 2,714,181,617
5月	17,373,822,465	22,821,004,943	10,444,985,459	18,606,349,554	4,214,655,389
6月	14,033,126,267	36,854,131,210	14,234,955,227	32,841,304,781	4,012,826,429
7月	12,810,222,651	49,664,353,861	10,729,024,045	43,570,328,826	6,094,025,035
8月	11,203,253,146	60,867,607,007	13,165,657,525	56,735,986,351	4,131,620,656
9月	18,681,366,044	79,548,973,051	18,870,315,725	75,606,302,076	3,942,670,975
10月	11,473,820,701	91,022,793,752	14,441,148,205	90,047,450,281	975,343,471
11月	12,327,263,896	103,350,057,648	11,067,099,156	101,114,549,437	2,235,508,211
12月	16,620,975,281	119,971,032,929	13,875,258,043	114,989,807,480	4,981,225,449
令和 6年1月	11,742,474,197	131,713,507,126	13,610,900,241	128,600,707,721	3,112,799,405
2月	14,222,828,534	145,936,335,660	16,037,534,407	144,638,242,128	1,298,093,532
3月	38,792,105,715	184,728,441,375	16,670,297,945	161,308,540,073	23,419,901,302
4月	8,124,163,181	192,852,604,556	23,042,619,473	184,351,159,546	8,501,445,010
5月	7,676,705,858	200,529,310,414	9,804,408,987	194,155,568,533	6,373,741,881

## (2) 歳 入

- ・ 調定額2,020億7,355万円、収入済額2,005億2,931万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度(0.8%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ0.5%、2.3%、2.4%増加している。
- ・ 不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ22.9%、2.6%減少している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増 前減 年度率								
予 算 現 額	円 204,435,938,000	% 0.5	円 203,475,692,000	% △ 0.3	円 204,080,087,000	% △ 18.3	円 249,657,375,300	% 32.0	円 189,127,904,000	% 7.5
調 定 額	202,073,550,184	2.3	197,526,082,412	0.6	196,285,176,975	△ 18.7	241,544,507,450	30.1	185,685,218,846	7.1
収 入 済 額	200,529,310,414	2.4	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△ 19.2	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0
不 納 欠 損 額	88,434,201	△ 22.9	114,741,167	12.9	101,641,505	29.4	78,569,416	23.0	63,888,911	44.9
収 入 未 済 額	1,472,401,145	△ 2.6	1,511,165,075	△ 35.3	2,335,886,518	55.6	1,501,061,515	1.5	1,479,566,437	13.6
予 算 現 額 対 する 収 入 率	% 98.1		% 96.3		% 95.0		% 96.1		% 97.4	
調 定 額 対 する	収 入 率	99.2	99.2	98.8	99.4	99.2				
	予 算 率	101.2	103.0	104.0	103.4	101.9				
	収 入 未 済 率	0.7	0.8	1.2	0.6	0.8				



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は2,005億2,931万円で、前年度（1,959億1,638万円）に比べ46億1,293万円、2.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都支出金51億4,199万円、29.8%、特別区債14億4,690万円、79.7%、繰入金11億4,022万円、18.3%、特別区税9億250万円、1.6%、諸収入7億3,619万円、14.4%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和5					対 前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	55,604,000,000	95.8	58,032,787,051	57,556,166,515	28.7	902,502,225
地 方 譲 与 税	545,900,000	95.0	574,640,000	574,640,000	0.3	4,637,999
利 子 割 交 付 金	120,000,000	55.5	216,183,000	216,183,000	0.1	35,070,000
配 当 割 交 付 金	700,000,000	60.7	1,152,324,000	1,152,324,000	0.6	184,730,000
株式等譲渡所得割交付金	700,000,000	56.3	1,243,082,000	1,243,082,000	0.6	495,108,000
地方消費税交付金	11,800,000,000	96.3	12,259,278,000	12,259,278,000	6.1	△ 66,320,000
環境性能割交付金	100,000,000	61.9	161,658,228	161,658,228	0.1	18,511,212
地方特例交付金	210,000,000	90.3	232,466,000	232,466,000	0.1	△ 53,981,000
特別区交付金	43,780,000,000	99.1	44,169,897,000	44,169,897,000	22.0	△ 923,929,000
交通安全対策特別交付金	31,000,000	92.2	33,628,000	33,628,000	0.0	△ 1,774,000
分担金及び負担金	1,935,306,000	105.0	1,842,791,897	1,831,808,587	0.9	△ 476,526,077
使用料及び手数料	4,612,843,000	101.8	4,532,813,852	4,500,010,922	2.2	106,005,003
国 庫 支 出 金	29,939,560,000	99.3	30,152,782,417	30,021,976,417	15.0	△ 2,053,808,630
都 支 出 金	21,279,327,000	95.0	22,404,198,535	22,404,198,535	11.2	5,141,991,966
財 産 収 入	760,492,000	92.0	826,624,740	826,624,740	0.4	17,446,523
寄 附 金	279,275,000	101.6	274,920,033	274,920,033	0.1	△ 1,612,859,593
繰 入 金	14,479,858,000	196.4	7,373,107,347	7,373,107,347	3.7	1,140,221,347
繰 越 金	6,577,984,000	100.0	6,577,984,368	6,577,984,368	3.3	△ 427,184,583
諸 収 入	5,869,393,000	86.9	6,750,383,716	5,857,356,722	2.9	736,193,206
特 別 区 債	5,111,000,000	156.7	3,262,000,000	3,262,000,000	1.6	1,446,900,000
合 計	204,435,938,000	101.2	202,073,550,184	200,529,310,414	100.0	4,612,934,598

主な減少額は次のとおりである。

国庫支出金△ 20 億 5,381 万円、△ 6.4%、寄附金△ 16 億 1,286 万円、△ 85.4%、特別区交付金△ 9 億 2,393 万円、△ 2.0%、分担金及び負担金△ 4 億 7,653 万円、△ 20.6%。

年 度							令 和 4 年 度										
年 度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
1.6	1,952,166,515	103.5	99.2	23,592,284	468,941,016	0.8	54,732,980,000	57,087,247,689	56,653,664,290	28.9	5.1	1,920,684,290	103.5	99.2	31,909,072	417,180,287	0.7
0.8	28,740,000	105.3	100.0	0	0	0.0	556,800,000	570,002,001	570,002,001	0.3	0.8	13,202,001	102.4	100.0	0	0	0.0
19.4	96,183,000	180.2	100.0	0	0	0.0	120,000,000	181,113,000	181,113,000	0.1	35.2	61,113,000	150.9	100.0	0	0	0.0
19.1	452,324,000	164.6	100.0	0	0	0.0	640,000,000	967,594,000	967,594,000	0.5	△ 0.1	327,594,000	151.2	100.0	0	0	0.0
66.2	543,082,000	177.6	100.0	0	0	0.0	620,000,000	747,974,000	747,974,000	0.4	△ 37.2	127,974,000	120.6	100.0	0	0	0.0
△ 0.5	459,278,000	103.9	100.0	0	0	0.0	10,200,000,000	12,325,598,000	12,325,598,000	6.3	8.7	2,125,598,000	120.8	100.0	0	0	0.0
12.9	61,658,228	161.7	100.0	0	0	0.0	80,000,000	143,147,016	143,147,016	0.1	15.2	63,147,016	178.9	100.0	0	0	0.0
△ 18.8	22,466,000	110.7	100.0	0	0	0.0	200,000,000	286,447,000	286,447,000	0.1	0.4	86,447,000	143.2	100.0	0	0	0.0
△ 2.0	389,897,000	100.9	100.0	0	0	0.0	45,400,000,000	45,093,826,000	45,093,826,000	23.0	△ 1.9	△ 306,174,000	99.3	100.0	0	0	0.0
△ 5.0	2,628,000	108.5	100.0	0	0	0.0	31,000,000	35,402,000	35,402,000	0.0	1.6	4,402,000	114.2	100.0	0	0	0.0
△ 20.6	△ 103,497,413	94.7	99.4	2,595,650	8,939,820	0.5	2,466,643,000	2,321,377,608	2,308,334,664	1.2	△ 3.1	△ 158,308,336	93.6	99.4	1,269,650	12,286,324	0.5
2.4	△ 112,832,078	97.6	99.3	0	32,802,930	0.7	4,518,664,000	4,440,147,550	4,394,005,919	2.2	8.7	△ 124,658,081	97.2	99.0	11,790,976	34,350,655	0.8
△ 6.4	82,416,417	100.3	99.6	0	130,806,000	0.4	33,602,493,000	32,278,318,047	32,075,785,047	16.4	△ 21.5	△ 1,526,707,953	95.5	99.4	0	202,533,000	0.6
29.8	1,124,871,535	105.3	100.0	0	0	0.0	18,587,716,000	17,262,206,569	17,262,206,569	8.8	7.3	△ 1,325,509,431	92.9	100.0	0	0	0.0
2.2	66,132,740	108.7	100.0	0	0	0.0	742,579,000	809,178,217	809,178,217	0.4	△ 12.3	66,599,217	109.0	100.0	0	0	0.0
△ 85.4	△ 4,354,967	98.4	100.0	0	0	0.0	1,871,488,000	1,887,779,626	1,887,779,626	1.0	2,095.3	16,291,626	100.9	100.0	0	0	0.0
18.3	△ 7,106,750,653	50.9	100.0	0	0	0.0	12,921,799,000	6,232,886,000	6,232,886,000	3.2	78.0	△ 6,688,913,000	48.2	100.0	0	0	0.0
△ 6.1	368	100.0	100.0	0	0	0.0	7,005,168,000	7,005,168,951	7,005,168,951	3.6	91.3	951	100.0	100.0	0	0	0.0
14.4	△ 12,036,278	99.8	86.8	62,246,267	830,911,379	12.3	4,978,362,000	6,035,569,138	5,121,163,516	2.6	△ 18.4	142,801,516	102.9	84.8	69,771,469	844,814,809	14.0
79.7	△ 1,849,000,000	63.8	100.0	0	0	0.0	4,200,000,000	1,815,100,000	1,815,100,000	0.9	17.6	△ 2,384,900,000	43.2	100.0	0	0	0.0
2.4	△ 3,906,627,586	98.1	99.2	88,434,201	1,472,401,145	0.7	203,475,692,000	197,526,082,412	195,916,375,816	100.0	1.1	△ 7,559,316,184	96.3	99.2	114,741,167	1,511,165,075	0.8

イ 特別区税

・ 収入済額は575億5,617万円で、前年度（566億5,366万円）に比べ9億250万円、1.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税（現年課税分）10億3,801万円、2.0%。

減少額は次のとおりである。

特別区たばこ税（現年課税分）△1億5,492万円、△4.4%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現年課税分	特別区民税	51,900,000,000	54,067,664,765	53,727,823,499	93.3	1,038,014,663	2.0
	軽自動車税	140,000,000	146,259,800	145,407,889	0.3	1,934,895	1.3
	特別区たばこ税	3,363,000,000	3,405,923,998	3,405,923,998	5.9	△154,919,091	△4.4
	小計	55,403,000,000	57,619,848,563	57,279,155,386	99.5	885,030,467	1.6
滞納繰越分	特別区民税	200,000,000	410,981,547	275,283,216	0.5	17,405,037	6.7
	軽自動車税	1,000,000	1,956,941	1,727,913	0.0	66,721	4.0
	小計	201,000,000	412,938,488	277,011,129	0.5	17,471,758	6.7
合計	55,604,000,000	58,032,787,051	57,556,166,515	100.0	902,502,225	1.6	

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.4%で前年度（99.6%）に比べ0.2ポイント低下しており、滞納繰越分は67.1%で前年度(58.8%)に比べ8.3ポイント上昇している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
5年度	4年度	5年度	4年度			5年度	4年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
103.5	103.4	99.4	99.5	103,284	354,855,537	0.7	0.5	15,117,555
103.9	105.0	99.4	98.8	7,200	1,019,711	0.7	1.3	175,000
101.3	104.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
103.4	103.5	99.4	99.6	110,484	355,885,248	0.6	0.5	15,292,555
137.6	109.3	67.0	58.7	23,388,100	112,912,640	27.5	34.5	602,409
172.8	127.8	88.3	83.4	93,700	153,128	7.8	1.3	17,800
137.8	109.4	67.1	58.8	23,481,800	113,065,768	27.4	34.3	620,209
103.5	103.5	99.2	99.2	23,592,284	468,941,016	0.8	0.7	15,912,764

## ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は441億6,990万円で、前年度（450億9,383万円）に比べ9億2,393万円、2.0%減少している。
- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は419億8,237万円で、前年度(436億6,839万円)に比べ16億8,602万円、3.9%減少している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。  
 児童福祉費（投資的経費）14億7,534万円、議会総務費（投資的経費）12億1,607万円、老人福祉費（投資的経費）7億3,225万円。  
 主な算定減は次のとおりである。  
 財産費（都市計画交付金分）△23億8,085万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。  
 特別区民税27億3,748万円、地方消費税交付金16億3,846万円、特別区たばこ税1億3,176万円。  
 主な算定減は次のとおりである。  
 株式等譲渡所得割交付金△4,911万円、地方特例交付金△4,333万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として21億8,752万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目（項・目）	令 和 5 年 度					令和4年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	43,780,000,000	44,169,897,000	389,897,000	△ 923,929,000	△ 2.0	45,093,826,000
普通交付金	41,980,000,000	41,982,373,000	2,373,000	△ 1,686,019,000	△ 3.9	43,668,392,000
（基準財政需要額）	(103,180,000,000)	(103,191,793,000)	( 11,793,000)	( 2,838,170,000)	( 2.8)	( 100,353,623,000)
（基準財政収入額）	( 61,200,000,000)	( 61,209,420,000)	( 9,420,000)	( 4,524,189,000)	( 8.0)	( 56,685,231,000)
特別交付金	1,800,000,000	2,187,524,000	387,524,000	762,090,000	53.5	1,425,434,000

## エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は18億3,181万円で、前年度(23億833万円)に比べ4億7,653万円、20.6%減少している(14頁、第5表参照)。

主な減少額は次のとおりである。

保育園保育料△4億6,967万円、老人福祉法施行措置費自己負担金△593万円、公害健康被害補償費負担金△592万円、特別養護老人ホーム等管理費負担金△157万円。

主な増加額は次のとおりである。

庁舎管理費負担金565万円、品川第一地域センタービル管理費負担金100万円。

- ・ 収入未済額は、母子生活支援施設自己負担金1万円、保育園保育料850万円、老人福祉法施行措置費自己負担金42万円、合計894万円で、前年度(1,229万円)に比べ335万円、27.2%減少している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和4年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
庁舎管理費 負担金	107,256,433	107,256,433	100.0	0	0	0.0	294,234	0.3
母子生活支援 施設自己負担金	141,950	128,550	90.6	0	13,400	9.4	0	0.0
保育園保育料	1,169,139,100	1,158,592,290	99.1	2,595,650	8,503,320	0.7	11,992,090	0.7
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	30,638,237	30,215,137	98.6	0	423,100	1.4	0	0.0
合計	1,307,175,720	1,296,192,410	99.2	2,595,650	8,939,820	0.7	12,286,324	0.7

## オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は45億1万円で、前年度(43億9,401万円)に比べ1億601万円、2.4%増加している(14頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

廃棄物処理手数料3,194万円、区民住宅使用料2,272万円、土地建物使用料1,639万円、自転車駐車場使用料1,479万円、従前居住者用住宅使用料910万円。

主な減少額は次のとおりである。

屋外広告物許可手数料△524万円、法定外公共物占用料△388万円。

- ・ 収入未済額は3,280万円で、前年度(3,435万円)に比べ155万円、4.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△86万円、区営住宅使用料△38万円、高齢者等住宅使用料△29万円。

主な増加額は次のとおりである。

公園運動施設使用料3万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和4年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
公園運動施設 使用料	円 79,815,225	円 79,637,725	% 99.8	円 0	円 177,500	% 0.2	円 146,500	% 0.2
高齢者等住宅 使用料	111,237,262	107,737,612	96.9	0	3,499,650	3.1	3,789,450	3.5
幼稚園 保育料	509,800	15,600	3.1	0	494,200	96.9	509,800	100.0
道路占用料	1,556,450,161	1,556,436,511	100.0	0	13,650	0.0	40,500	0.0
公園占用料	42,212,952	42,207,216	100.0	0	5,736	0.0	0	0.0
区営住宅 使用料	114,026,500	113,505,500	99.5	0	521,000	0.5	900,400	0.8
区民住宅 使用料	1,262,555,105	1,234,463,911	97.8	0	28,091,194	2.2	28,947,905	2.3
屋外広告物 許可手数料	22,303,690	22,303,690	100.0	0	0	0.0	16,100	0.1
合計	3,189,110,695	3,156,307,765	99.0	0	32,802,930	1.0	34,350,655	1.1



## カ 国庫支出金

- ・ 収入済額は300億2,198万円で、前年度(320億7,579万円)に比べ20億5,381万円、6.4%減少している。
- ・ 国庫負担金は2億3,880万円、1.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種負担金△10億3,526万円、感染症予防費△1億3,343万円、児童手当給付金△1億1,073万円、生活困窮者支援費△4,987万円、子育て支援施設等利用給付△2,817万円、母子生活支援施設運営費△1,403万円。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費6億1,221万円、障害者自立支援給付費1億7,712万円、障害児通所給付費1億5,307万円、学校施設整備費1億2,958万円、生活保護費6,640万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 5 年 度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	22,974,982,000	22,545,770,917	△ 238,796,988	△ 1.0	△ 429,211,083	98.1
国庫補助金	6,956,386,000	7,468,422,618	△ 1,815,342,427	△ 19.6	512,036,618	107.4
国庫委託金	8,192,000	7,782,882	330,785	4.4	△ 409,118	95.0
合 計	29,939,560,000	30,021,976,417	△ 2,053,808,630	△ 6.4	82,416,417	100.3

- ・ 国庫補助金は18億1,534万円、19.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

生活支援臨時特別事業費補助金△20億2,098万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△14億9,572万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金△12億9,926万円。

主な増加額は次のとおりである。

防災・安全交付金25億4,831万円、学校施設整備費4億7,742万円。

- ・ 国庫委託金は33万円、4.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

乳幼児身体発育調査費17万円、国民健康・栄養調査費16万円。

減少額は次のとおりである。

中国残留邦人等支援事業△4万円。

令和4年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
23,956,098,000	22,784,567,905	△ 2,578,212,439	△ 10.2	△ 1,171,530,095	95.1
9,637,924,000	9,283,765,045	△ 6,184,444,144	△ 40.0	△ 354,158,955	96.3
8,471,000	7,452,097	913,439	14.0	△ 1,018,903	88.0
33,602,493,000	32,075,785,047	△ 8,761,743,144	△ 21.5	△ 1,526,707,953	95.5

## キ 都支出金

・ 収入済額は224億420万円で、前年度（172億6,221万円）に比べ51億4,199万円、29.8%増加している。

・ 都負担金は4億4,413万円、7.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費2億9,544万円、障害者自立支援給付費8,481万円、障害児通所給付費7,654万円、国民健康保険負担金5,507万円。

主な減少額は次のとおりである。

児童手当給付金△6,772万円、子育て支援施設等利用給付△1,409万円。

### 第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 5 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都 負 担 金	6,771,175,000	6,687,666,276	444,134,546	7.1	△ 83,508,724	98.8
都 補 助 金	13,268,018,000	14,536,787,302	4,916,571,588	51.1	1,268,769,302	109.6
都 委 託 金	1,240,134,000	1,179,744,957	△ 218,714,168	△ 15.6	△ 60,389,043	95.1
合 計	21,279,327,000	22,404,198,535	5,141,991,966	29.8	1,124,871,535	105.3

## ク 財産収入

・ 収入済額は8億2,662万円で、前年度（8億918万円）に比べ1,745万円、2.2%増加している。

・ 財産運用収入は1,123万円、1.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

公共施設整備基金利子1,781万円、義務教育施設整備基金利子986万円、庁舎整備基金利子406万円、財政調整基金利子310万円。

主な減少額は次のとおりである。

地所賃貸料△2,394万円。

### 第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	令 和 5 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		対予算 収入率	収入未済額
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	731,791,000	762,269,054	11,227,391	1.5	104.2	0
財産売払収入	28,701,000	64,355,686	6,219,132	10.7	224.2	0
合 計	760,492,000	826,624,740	17,446,523	2.2	108.7	0

- ・ 都補助金は49億1,657万円、51.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

物価高騰対策重点支援助地方創生臨時交付金35億3,408万円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金4億6,276万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億2,480万円、児童保育費4億1,501万円、出産・子育て応援事業補助金3億9,569万円。

主な減少額は次のとおりである。

待機児童解消区市町村支援事業補助金△3億3,219万円。

- ・ 都委託金は2億1,871万円、15.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

参議院議員選挙費の皆減△1億8,345万円、事務処理特例交付金△2,881万円、徴税費委託金△1,592万円。

主な増加額は次のとおりである。

統計費委託金1,103万円。

令和4年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
6,477,050,000	6,243,531,730	126,259,454	2.1	△ 233,518,270	96.4
10,665,400,000	9,620,215,714	1,118,414,182	13.2	△ 1,045,184,286	90.2
1,445,266,000	1,398,459,125	△ 77,332,721	△ 5.2	△ 46,806,875	96.8
18,587,716,000	17,262,206,569	1,167,340,915	7.3	△ 1,325,509,431	92.9

- ・ 財産売払収入は622万円、10.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

不用品売払代金898万円。

減少額は次のとおりである。

防災ラジオ売払代金△293万円。

令和4年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
702,977,000	751,041,663	△ 141,537,484	△ 15.9	106.8	0
39,602,000	58,136,554	28,361,403	95.3	146.8	0
742,579,000	809,178,217	△ 113,176,081	△ 12.3	109.0	0

## ケ 諸収入

- 収入済額は58億5,736万円で、前年度（51億2,116万円）に比べ7億3,619万円、14.4%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設費収入6億1,626万円、競馬組合配分金1億7万円、各種負担金7,315万円、商店街事業用つなぎ資金貸付金返還金5,720万円。

主な減少額は次のとおりである。

リサイクル資源売払収入△6,525万円、社会保険料△2,862万円。

- 収入未済額は8億3,091万円で、前年度（8億4,481万円）に比べ1,390万円、1.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

弁償金△1,753万円、奨学金貸付金返還金△278万円。

主な増加額は次のとおりである。

雑入651万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和4年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
奨学金貸付金返還金	35,989,869	17,491,180	48.6	0	18,498,689	51.4	21,281,869	50.1
女性福祉資金貸付金返還金	3,178,296	1,983,155	62.4	0	1,195,141	37.6	988,368	29.0
女性福祉資金貸付金利息	636	85	13.4	0	551	86.6	636	100.0
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	7,595,300	5,779,200	76.1	0	1,816,100	23.9	1,919,300	17.3
弁償金	960,057,369	118,123,801	12.3	61,808,267	780,125,301	81.3	797,653,402	80.2
社会保険料	257,805,730	257,805,730	100.0	0	0	0.0	25,620	0.0
私用光熱水費	91,089,709	91,085,632	100.0	0	4,077	0.0	4,662	0.0
各種負担金	192,266,492	192,065,192	99.9	0	201,300	0.1	87,300	0.1
各種事業参加費負担金	127,647,675	120,138,300	94.1	0	7,509,375	5.9	7,509,375	6.1
区民住宅等共益費	98,008,260	95,949,880	97.9	0	2,058,380	2.1	2,026,280	2.1
行旅死亡人等取扱費	1,216,666	1,216,666	100.0	0	0	0.0	122,058	63.9
中小企業事業資金等損失補償返還金	598,152	26,000	4.3	0	572,152	95.7	598,152	93.3
雑入	158,068,227	138,699,914	87.7	438,000	18,930,313	12.0	12,424,570	8.8
貸付金延滞違約金	221,217	221,217	100.0	0	0	0.0	173,217	54.6
合計	1,933,743,598	1,040,585,952	53.8	62,246,267	830,911,379	43.0	844,814,809	44.1



## コ 歳入構造の分析

### (ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は847億9,798万円で、前年度（844億1,218万円）に比べ3億8,580万円、0.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金11億4,022万円、18.3%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度			
			増減額	増減率			増減額	増減率		
	円	%	円	%	円	%	円	%		
自主財源	特別区税	57,556,166,515	28.7	902,502,225	1.6	56,653,664,290	28.9	2,755,574,415	5.1	
	使用料及び手数料	4,500,010,922	2.2	106,005,003	2.4	4,394,005,919	2.2	352,089,449	8.7	
	財産収入	826,624,740	0.4	17,446,523	2.2	809,178,217	0.4	△ 113,176,081	△ 12.3	
	繰入金	7,373,107,347	3.7	1,140,221,347	18.3	6,232,886,000	3.2	2,731,860,000	78.0	
	繰越金	6,577,984,368	3.3	△ 427,184,583	△ 6.1	7,005,168,951	3.6	3,343,194,401	91.3	
	その他	7,964,085,342	4.0	△ 1,353,192,464	△ 14.5	9,317,277,806	4.8	570,483,068	6.5	
	小計	84,797,979,234	42.3	385,798,051	0.5	84,412,181,183	43.1	9,640,025,252	12.9	
依存財源	特別区交付金	44,169,897,000	22.0	△ 923,929,000	△ 2.0	45,093,826,000	23.0	△ 878,653,000	△ 1.9	
	国庫支出金	30,021,976,417	15.0	△ 2,053,808,630	△ 6.4	32,075,785,047	16.4	△ 8,761,743,144	△ 21.5	
	都支出金	22,404,198,535	11.2	5,141,991,966	29.8	17,262,206,569	8.8	1,167,340,915	7.3	
	特別区債	3,262,000,000	1.6	1,446,900,000	79.7	1,815,100,000	0.9	271,100,000	17.6	
	その他	15,873,259,228	7.9	615,982,211	4.0	15,257,277,017	7.8	617,223,677	4.2	
	小計	115,731,331,180	57.7	4,227,136,547	3.8	111,504,194,633	56.9	△ 7,584,731,552	△ 6.4	
合計	200,529,310,414	100.0	4,612,934,598	2.4	195,916,375,816	100.0	2,055,293,700	1.1		

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（14頁、第5表参照）。

2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金（令和元年度は自動車取得税交付金）、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（14頁、第5表参照）。

・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は1,157億3,133万円で、前年度(1,115億419万円)に比べ42億2,714万円、38%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都支出金51億4,199万円、29.8%。

・ 歳入合計に占める自主財源の割合は42.3%で、前年度(43.1%)に比べ0.8ポイント低下している。

令和3年度				令和2年度				令和元年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
53,898,089,875	27.8	901,942,871	1.7	52,996,147,004	22.1	1,723,240,362	3.4	51,272,906,642	27.8	2,706,303,980	5.6
4,041,916,470	2.1	55,626,345	1.4	3,986,290,125	1.7	△ 218,216,599	△ 5.2	4,204,506,724	2.3	194,963,012	4.9
922,354,298	0.5	△ 586,822,707	△ 38.9	1,509,177,005	0.6	513,225,239	51.5	995,951,766	0.5	67,391,251	7.3
3,501,026,000	1.8	△ 26,478,900,000	△ 88.3	29,979,926,000	12.5	15,086,144,701	101.3	14,893,781,299	8.1	8,752,424,299	142.5
3,661,974,550	1.9	△ 1,450,741,640	△ 28.4	5,112,716,190	2.1	△ 75,272,142	△ 1.5	5,187,988,332	2.8	△ 1,013,824,300	△ 16.3
8,746,794,738	4.5	857,192,167	10.9	7,889,602,571	3.3	△ 2,346,813,845	△ 22.9	10,236,416,416	5.6	2,552,773,710	33.2
74,772,155,931	38.6	△ 26,701,702,964	△ 26.3	101,473,858,895	42.3	14,682,307,716	16.9	86,791,551,179	47.1	13,260,031,952	18.0
45,972,479,000	23.7	6,297,701,000	15.9	39,674,778,000	16.5	△ 4,236,492,000	△ 9.6	43,911,270,000	23.8	△ 3,781,003,000	△ 7.9
40,837,528,191	21.1	△ 26,151,064,780	△ 39.0	66,988,592,971	27.9	40,422,516,992	152.2	26,566,075,979	14.4	1,046,657,360	4.1
16,094,865,654	8.3	△ 2,072,748,736	△ 11.4	18,167,614,390	7.6	3,156,790,334	21.0	15,010,824,056	8.2	1,154,508,720	8.3
1,544,000,000	0.8	754,000,000	95.4	790,000,000	0.3	790,000,000	皆増	0	0.0	0	-
14,640,053,340	7.6	1,756,225,894	13.6	12,883,827,446	5.4	1,006,487,467	8.5	11,877,339,979	6.4	408,441,979	3.6
119,088,926,185	61.4	△ 19,415,886,622	△ 14.0	138,504,812,807	57.7	41,139,302,793	42.3	97,365,510,014	52.9	△ 1,171,394,941	△ 1.2
193,861,082,116	100.0	△ 46,117,589,586	△ 19.2	239,978,671,702	100.0	55,821,610,509	30.3	184,157,061,193	100.0	12,088,637,011	7.0

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,175億9,932万円で、前年度(1,170億477万円)に比べ5億9,456万円、0.5%増加している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は829億2,999万円で、前年度(789億1,161万円)に比べ40億1,838万円、5.1%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	令和5年度			令和4年度			
	決算額	構成比		決算額	構成比		
		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	117,599,322,743	58.6	100.0	117,004,767,307	59.7	100.0	
内 訳	特 別 区 税	57,556,166,515	28.7	48.9	56,653,664,290	28.9	48.4
	特 別 区 交 付 金	44,169,897,000	22.0	37.6	45,093,826,000	23.0	38.5
	そ の 他	15,873,259,228	7.9	13.5	15,257,277,017	7.8	13.0
特 定 財 源	82,929,987,671	41.4		78,911,608,509	40.3		
合 計	200,529,310,414	100.0		195,916,375,816	100.0		

- 注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金(令和元年度は自動車取得税交付金)、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(14頁、第5表参照)。
- 注2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(14頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は58.6%で、前年度（59.7%）に比べ1.1ポイント低下している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は48.9%で、前年度（48.4%）に比べ0.5ポイント上昇している。

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
114,510,622,215	59.1	100.0	105,554,752,450	44.0	100.0	107,061,516,621	58.1	100.0
53,898,089,875	27.8	47.1	52,996,147,004	22.1	50.2	51,272,906,642	27.8	47.9
45,972,479,000	23.7	40.1	39,674,778,000	16.5	37.6	43,911,270,000	23.8	41.0
14,640,053,340	7.6	12.8	12,883,827,446	5.4	12.2	11,877,339,979	6.4	11.1
79,350,459,901	40.9		134,423,919,252	56.0		77,095,544,572	41.9	
193,861,082,116	100.0		239,978,671,702	100.0		184,157,061,193	100.0	

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,941億5,557万円で、前年度（1,893億3,839万円）に比べ48億1,718万円、2.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

土木費（戸越公園駅周辺地区再開発事業など）40億9,374万円、25.4%、教育費（学校改築推進経費、給食運営費など）40億60万円、19.4%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和 5				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
	円	円	%	円	%
議 会 費	849,322,400	804,419,866	0.4	39,170,598	5.1
総 務 費	28,915,492,242	27,450,600,818	14.1	△ 2,794,221,922	△ 9.2
民 生 費	103,402,592,000	99,275,932,459	51.1	1,266,529,925	1.3
衛 生 費	17,820,669,000	16,720,541,415	8.6	△ 2,022,408,822	△ 10.8
産 業 経 済 費	4,833,683,000	3,940,338,169	2.0	252,161,633	6.8
土 木 費	21,473,385,000	20,236,496,252	10.4	4,093,737,176	25.4
教 育 費	25,784,772,000	24,636,720,572	12.7	4,000,602,852	19.4
公 債 費	1,096,582,000	1,090,518,982	0.6	△ 18,394,355	△ 1.7
予 備 費	259,440,358	0	0.0	0	-
合 計	204,435,938,000	194,155,568,533	100.0	4,817,177,085	2.5

主な減少額は次のとおりである。

総務費(基金積立金など)△27億9,422万円、△9.2%。

- ・ 予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度(93.1%)に比べ1.9ポイント上昇している。

年 度				令 和 4 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
94.7	0	44,902,534	44,902,534	765,249,268	0.4	△ 0.9	96.3
94.9	37,838,000	1,427,053,424	1,464,891,424	30,244,822,740	16.0	△ 1.2	96.1
96.0	114,538,000	4,012,121,541	4,126,659,541	98,009,402,534	51.8	4.5	93.8
93.8	0	1,100,127,585	1,100,127,585	18,742,950,237	9.9	△ 2.2	91.3
81.5	240,837,250	652,507,581	893,344,831	3,688,176,536	1.9	3.3	77.8
94.2	217,141,700	1,019,747,048	1,236,888,748	16,142,759,076	8.5	△ 7.4	87.2
95.5	0	1,148,051,428	1,148,051,428	20,636,117,720	10.9	1.5	95.7
99.4	0	6,063,018	6,063,018	1,108,913,337	0.6	△ 7.2	99.5
0.0	0	259,440,358	259,440,358	0	0.0	-	0.0
95.0	610,354,950	9,670,014,517	10,280,369,467	189,338,391,448	100.0	1.3	93.1

## ア 款・項別執行状況

### 議 会 費

- ・ 支出済額は8億442万円で、前年度(7億6,525万円)に比べ3,917万円、5.1%増加している。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.7%である(32頁、第16表参照)。

### 総 務 費

- ・ 支出済額は274億5,060万円で、前年度(302億4,482万円)に比べ27億9,422万円、9.2%減少している。
- ・ 総務管理費は36億6,980万円、21.5%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
基金積立金△39億43万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
住民情報システム運営費6億6,229万円。
- ・ 地域振興費は11億8,275万円、11.7%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
歴史館運営費12億1,259万円、児童見守りシステム運営費3億308万円、地域センター等管理運営費2億3,089万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
総合区民会館運営費△2億4,116万円、区民活動交流施設運営費△2億2,075万円、オリンピック・パラリンピックスポーツ等振興事業△1億7,419万円。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は7,295万円、6.2%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
区民斎場運営費3,002万円、戸籍証明事務費2,838万円、個人番号カード経費743万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
行政サービスコーナー経費△3,595万円。
- ・ 選挙費は3億9,107万円、57.9%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
選挙執行費△3億6,785万円。
- ・ 統計調査費は1,587万円、33.8%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
住宅・土地統計調査の皆増1,417万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
就業構造基本調査の皆減△253万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.9%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科目(項)	令和5年度							令和4年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	14,174,111,987	13,398,358,535	△ 3,669,804,566	△ 21.5	94.5	27,938,000	747,815,452	17,068,163,101
地域振興費	11,793,336,872	11,256,294,523	1,182,754,059	11.7	95.4	0	537,042,349	10,073,540,464
徴税費	1,148,905,383	1,105,555,254	△ 6,701,171	△ 0.6	96.2	0	43,350,129	1,112,256,425
戸籍及び住民基本台帳費	1,311,512,000	1,258,412,336	72,949,453	6.2	96.0	9,900,000	43,199,664	1,185,462,883
選挙費	336,646,782	284,699,180	△ 391,066,599	△ 57.9	84.6	0	51,947,602	675,765,779
統計調査費	65,198,952	62,775,926	15,866,230	33.8	96.3	0	2,423,026	46,909,696
監査委員費	85,780,266	84,505,064	1,780,672	2.2	98.5	0	1,275,202	82,724,392
合計	28,915,492,242	27,450,600,818	△ 2,794,221,922	△ 9.2	94.9	37,838,000	1,427,053,424	30,244,822,740

## 民 生 費

- ・ 支出済額は992億7,593万円で、前年度(980億940万円)に比べ12億6,653万円、1.3%増加している。
- ・ 社会福祉費は14億9,397万円、5.2%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
国民健康保険事業会計繰出金16億349万円、特別養護老人ホーム運営費8億8,909万円、障害者介護給付事務2億4,933万円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億191万円、障害児支援給付事務1億8,421万円、介護保険特別会計繰出金1億7,660万円、在宅サービスセンター運営費1億4,223万円、障害者訓練等給付事務1億2,483万円、西大井福祉園等運営費1億2,266万円、シルバーセンター運営費9,017万円、高齢者福祉施設支援事業8,431万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
高齢者福祉施設整備費△23億8,478万円。
- ・ 児童福祉費は15億6,887万円、2.9%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
児童相談所移管推進事業△19億659万円、区内私立保育園開設経費△7億8,439万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
区内私立保育園経費11億8,772万円。
- ・ 生活保護費は13億4,143万円、8.5%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の皆増45億4,109万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
住民税非課税世帯等臨時特別給付金△33億1,986万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.0%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 5 年 度							令和4年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	31,339,257,000	30,493,615,337	1,493,973,805	5.2	97.3	0	845,641,663	28,999,641,532
児童福祉費	54,345,061,686	51,698,266,187	△ 1,568,869,631	△ 2.9	95.1	82,705,000	2,564,090,499	53,267,135,818
生活保護費	17,718,273,314	17,084,050,935	1,341,425,751	8.5	96.4	31,833,000	602,389,379	15,742,625,184
合 計	103,402,592,000	99,275,932,459	1,266,529,925	1.3	96.0	114,538,000	4,012,121,541	98,009,402,534

## 衛生費

- ・ 支出済額は167億2,054万円で、前年度（187億4,295万円）に比べ20億2,241万円、10.8%減少している。
- ・ 保健衛生費は21億6,545万円、18.8%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
予防接種事業△26億8,660万円、感染症対策事業△8億6,983万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
荏原保健センター管理運営費6億7,490万円、出産・子育て応援事業4億8,438万円、0歳児見守り・子育てサポート事業の皆増1億3,220万円、健康センター事業費5,525万円、衛生検査室管理運営費2,087万円。
- ・ 環境費は1億571万円、5.4%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
資源化センター管理運営費3,761万円、木製粗大ごみのリサイクル事業の皆増2,479万円、環境学習交流施設管理運営費1,893万円、資源回収1,404万円、資源物再商品化経費943万円、粗大ごみリサイクル事業の皆増524万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
省エネルギー対策事業△902万円。
- ・ 清掃費は3,733万円、0.7%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
東京二十三区清掃一部事務組合分担金等1億116万円、普及啓発費1,456万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
収集運搬作業費△5,034万円、清掃事務所等施設管理事業△2,587万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は93.8%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科目(項)	令和5年度							令和4年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保健衛生費	10,166,863,000	9,381,452,993	△2,165,451,312	△18.8	92.3	0	785,410,007	11,546,904,305
環境費	2,159,965,000	2,049,781,189	105,712,073	5.4	94.9	0	110,183,811	1,944,069,116
清掃費	5,493,841,000	5,289,307,233	37,330,417	0.7	96.3	0	204,533,767	5,251,976,816
合計	17,820,669,000	16,720,541,415	△2,022,408,822	△10.8	93.8	0	1,100,127,585	18,742,950,237

## 産業経済費

- 支出済額は39億4,034万円で、前年度（36億8,818万円）に比べ2億5,216万円、6.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

産業文化施設経費4億8,310万円、省エネルギー対策設備更新助成金の皆増2億3,919万円、商店街活性化推進事業5,039万円。

主な減少額は次のとおりである。

共通商品券普及促進事業△4億5,132万円、中小企業事業資金融資あっせん△8,847万円。

- 予算現額に対する執行率は81.5%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 5 年 度							令和4年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	4,833,683,000	3,940,338,169	252,161,633	6.8	81.5	240,837,250	652,507,581	3,688,176,536
合 計	4,833,683,000	3,940,338,169	252,161,633	6.8	81.5	240,837,250	652,507,581	3,688,176,536

## 土 木 費

- 支出済額は202億3,650万円で、前年度（161億4,276万円）に比べ40億9,374万円、25.4%増加している。

- 土木管理費は2,610万円、2.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

地籍調査事業942万円、駅周辺等放置自転車対策事業928万円、道路・公園等占用費733万円、交通安全啓発費550万円、道路・公園等公有地管理事務219万円。

主な減少額は次のとおりである。

道路・公園等台帳補正事務△850万円。

- 道路橋梁費は1億531万円、4.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

橋梁改修事業1億5,300万円、無電柱化推進事業1億1,906万円。

主な減少額は次のとおりである。

街路灯管理費△1億2,933万円。

- 河川費は4億4,980万円、23.6%増加している。

増加額は次のとおりである。

排水施設建設事業6億402万円。

主な減少額は次のとおりである。

水辺利活用事業△1億1,490万円、河川管理費△2,518万円、下水道管改修事業△991万円、治水対策推進助成事業△103万円。

- 都市計画費は34億6,017万円、45.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

戸越公園駅周辺地区再開発事業17億712万円、大崎駅周辺地区再開発事業16億3,891万円、防災街区整備事業4億572万円、京浜急行線連続立体交差化事業2億2,253万円、不燃化特区支援事業1億6,893万円。

主な減少額は次のとおりである。

公園・児童遊園整備費△4億7,237万円、公園・児童遊園維持管理費△1億4,016万円、大井町駅周辺地区再開発事業△1億3,256万円。

- ・ 建築費は1,068万円、1.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業△5,820万円。

主な増加額は次のとおりである。

私道整備事業3,521万円、がけ・擁壁安全化支援事業912万円。

- ・ 住宅費は585万円、0.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区営住宅管理費△1億3,602万円。

主な増加額は次のとおりである。

区民住宅管理費1億1,301万円、居住支援事業430万円、住宅改善資金融資あっせん・助成事業149万円、住環境整備連携事業101万円。

- ・ 防災費は6,888万円、7.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

災害時応急物資確保費8,914万円、帰宅困難者対策経費1,236万円。

主な減少額は次のとおりである。

防災情報配信経費△1,451万円、防災普及教育費△954万円、防災体制整備費△790万円、防災区民組織育成費△734万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.2%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科目(項)	令和5年度							令和4年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	999,157,996	943,193,549	26,102,543	2.8	94.4	0	55,964,447	917,091,006
道路橋梁費	2,945,353,378	2,765,897,012	105,312,236	4.0	93.9	0	179,456,366	2,660,584,776
河川費	2,480,676,000	2,359,315,538	449,796,214	23.6	95.1	8,763,700	112,596,762	1,909,519,324
都市計画費	11,812,078,519	11,146,726,891	3,460,168,041	45.0	94.4	208,378,000	456,973,628	7,686,558,850
建築費	1,049,494,107	1,001,623,079	△10,675,671	△1.1	95.4	0	47,871,028	1,012,298,750
住宅費	1,049,854,000	964,744,659	△5,848,516	△0.6	91.9	0	85,109,341	970,593,175
防災費	1,136,771,000	1,054,995,524	68,882,329	7.0	92.8	0	81,775,476	986,113,195
合計	21,473,385,000	20,236,496,252	4,093,737,176	25.4	94.2	217,141,700	1,019,747,048	16,142,759,076

## 教 育 費

- ・ 支出済額は246億3,672万円で、前年度(206億3,612万円)に比べ40億60万円、19.4%増加している。
- ・ 教育総務費は7億9,769万円、12.5%減少している。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 義務教育施設整備基金積立金△7億9,014万円。  
 主な増加額は次のとおりである。  
 特別支援学級等運営費5,577万円。
- ・ 学校教育費は47億9,829万円、33.7%増加している。  
 主な増加額は次のとおりである。  
 学校改築推進経費30億498万円、給食運営費12億3,205万円、学校改築備品等整備費3億7,836万円、校舎等整備2億6,627万円、学校維持補修費6,912万円、学校運営費6,533万円。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 学校体育施設整備費△17億6,466万円、学校維持管理費△1億108万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.5%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 5 年 度						令和4年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	5,832,345,567	5,583,309,986	△797,686,977	△12.5	95.7	0	249,035,581	6,380,996,963
学校教育費	19,952,426,433	19,053,410,586	4,798,289,829	33.7	95.5	0	899,015,847	14,255,120,757
合 計	25,784,772,000	24,636,720,572	4,000,602,852	19.4	95.5	0	1,148,051,428	20,636,117,720

## 公 債 費

- ・ 支出済額は10億9,052万円で、前年度（11億891万円）に比べ1,839万円、1.7%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

起債償還元金△1,822万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.4%である（32頁、第16表参照）。

## 予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し4,056万円で、前年度（5,941万円）に比べ1,885万円減少している。

- ・ 補充先は議会費（議会費）、総務費（徴税费）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	令 和 5 年 度	増 減 額	令 和 4 年 度
議 会 費	円 556,400	円 556,400	円 0
総 務 費	40,003,242	14,839,667	25,163,575
土 木 費	0	△ 14,144,196	14,144,196
教 育 費	0	△ 20,100,000	20,100,000
合 計	40,559,642	△ 18,848,129	59,407,771

## イ 普通会計における性質別歳出状況

- 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,937億9,606万円で、前年度（1,889億4,043万円）に比べ48億5,562万円、2.6%増加している。

このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は771億7,449万円で、前年度(748億304万円)に比べ23億7,145万円、3.2%増加している。

- 経常的経費は1,318億6,396万円で、前年度(1,272億90万円)に比べ46億6,306万円、3.7%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	令和5年度			
	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
	千円	%	%	千円
人 件 費	24,862,690	12.8	△ 2.1	22,379,972
うち職員給	17,125,332	8.8	1.6	15,660,230
扶 助 費	51,221,283	26.4	6.1	19,193,001
公 債 費	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519
元利償還金	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519
一時借入金利息	0	0.0	-	0
( 小 計 義 務 的 経 費 )	77,174,492	39.8	3.2	42,663,492
物 件 費	41,382,023	21.4	△ 0.6	30,794,310
維 持 補 修 費	1,327,598	0.7	16.2	1,184,473
補 助 費 等	17,684,749	9.1	5.5	7,016,786
投資・出資金、貸付金	338,247	0.2	21.4	17,668
繰 出 金	15,868,550	8.2	25.5	8,902,863
合 計	153,775,659	79.3	4.4	経常的経費一般財源充当額
うち経常的経費	131,863,962	68.0	3.7	対前年度増減率 2.6%
うち経常的経費以外	21,911,697	11.3	9.3	90,579,592
積 立 金	5,997,975	3.1	△ 44.2	対前年度増減率△ 8.3%
普通建設事業費	34,022,421	17.6	9.9	※ 27,287,752
災害復旧事業費	0	0.0	-	
失業対策事業費	0	0.0	-	
総 計	193,796,055	100.0	2.6	117,867,344

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費を含む。）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は76.8%で、前年度（74.8%）に比べ、2.0ポイント上昇している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は905億7,959万円で、前年度（882億9,684万円）に比べ22億8,276万円、2.6%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は272億8,775万円で、前年度（297億4,283万円）に比べ24億5,508万円、8.3%減少している。

経常収支比率	令和4年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
19.0	25,402,106	13.4	1.1	23,403,707	19.8
13.3	16,854,583	8.9	4.1	15,858,913	13.4
16.3	48,292,024	25.6	△ 8.8	18,566,034	15.7
0.9	1,108,913	0.6	△ 7.2	1,108,913	0.9
0.9	1,108,913	0.6	△ 7.2	1,108,913	0.9
0.0	0	0.0	—	0	0.0
36.2	74,803,043	39.6	△ 5.6	43,078,654	36.5
26.1	41,612,257	22.0	4.7	29,275,332	24.8
1.0	1,142,258	0.6	△ 5.1	1,119,971	0.9
6.0	16,761,124	8.9	21.2	5,738,073	4.9
0.0	278,681	0.1	27.7	12,680	0.0
7.6	12,641,678	6.7	△ 0.4	9,072,126	7.7
76.8	147,239,041	77.9	0.2	経常的経費一般財源充当額	74.8
	127,200,902	67.3	2.6	対前年度増減率 2.7%	
	20,038,139	10.6	△ 12.7	88,296,836	
※ 23.2	10,749,809	5.7	△ 15.9	対前年度増減率 2.8%	※ 25.2
	30,951,584	16.4	15.8	※ 29,742,833	
	0	0.0	—		
	0	0.0	—		
100.0	188,940,434	100.0	1.3	118,039,669	100.0

## ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は248億6,269万円で、前年度（254億211万円）に比べ5億3,942万円、2.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

総務費△9億7,668万円、△16.1%。

主な増加額は次のとおりである。

教育費2億1,506万円、7.1%、民生費1億6,816万円、1.7%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	令				和				
	人 件 費		対前年度		消 費 的 経 費		対前年		
	決算額	構成比	増減額		決算額	構成比	増減額		
			千円	%			千円	%	千円
議 会 費	642,293	2.6	28,559	4.7	162,760	0.1	10,637		
総 務 費	5,108,129	20.5	△ 976,683	△ 16.1	13,480,120	10.0	△ 2,755,017		
民 生 費	10,253,505	41.2	168,163	1.7	82,703,766	61.3	6,527,791		
衛 生 費	3,591,974	14.4	3,912	0.1	12,886,819	9.6	△ 2,422,815		
労 働 費	32,365	0.1	△ 3,372	△ 9.4	330,946	0.2	△ 328		
商 工 費	341,878	1.4	342	0.1	3,123,737	2.3	△ 134,693		
土 木 費	1,247,354	5.0	30,370	2.5	4,059,050	3.0	△ 18,524		
消 防 費	380,004	1.5	△ 5,771	△ 1.5	830,198	0.6	82,064		
教 育 費	3,265,188	13.1	215,064	7.1	16,243,029	12.0	1,053,479		
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0		
公 債 費	-	-	-	-	1,090,519	0.8	△ 18,394		
合 計	24,862,690	(100.0) 12.8 (100.0)	△ 539,416	△ 2.1	134,910,944	(100.0) 69.6 (100.0)	2,324,200		
一 般 財 源 等	23,073,865	92.8	△ 628,765	△ 2.7	92,880,389	68.8	8,030,155		
特 定 財 源	1,788,825	7.2	89,349	5.3	42,030,555	31.2	△ 5,705,955		
内 訳	国庫支出金	489,423	2.0	147,403	43.1	24,012,679	17.8	△ 4,258,781	
	都支出金	994,436	4.0	1,408	0.1	13,344,126	9.9	747,142	
	繰入金	0	0.0	0	-	108,227	0.1	105,103	
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0	
	その他	304,966	1.2	△ 59,462	△ 16.3	4,565,523	3.4	△ 2,299,419	

・ 消費的経費は1,349億1,094万円で、前年度（1,325億8,674万円）に比べ23億2,420万円、1.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の皆増など）65億2,779万円、8.6%。

主な減少額は次のとおりである。

総務費（基金積立金など）△27億5,502万円、△17.0%、衛生費（予防接種事業など）△24億2,282万円、△15.8%。

・ 投資的経費は340億2,242万円で、前年度（309億5,158万円）に比べ30億7,084万円、9.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

教育費（学校改築推進経費など）41億2,049万円、54.1%、土木費（戸越公園駅周辺地区再開発事業など）33億9,357万円、42.3%。

主な減少額は次のとおりである。

民生費（高齢者福祉施設整備費など）△56億1,224万円、△59.2%。

5 年 度									令和 4 年 度								
度	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計		
	増減率	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				増減額	増減率			増減額	増減率								
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
7.0	0	0.0	0	-	805,053	0.4	39,196	5.1	613,734	2.4	152,123	0.1	0	0.0	765,857	0.4	
△ 17.0	4,058,174	11.9	△ 287,118	△ 6.6	22,646,423	11.7	△ 4,018,818	△ 15.1	6,084,812	24.0	16,235,137	12.2	4,345,292	14.0	26,665,241	14.1	
8.6	3,862,792	11.4	△ 5,612,240	△ 59.2	96,820,063	50.0	1,083,714	1.1	10,085,342	39.7	76,175,975	57.5	9,475,032	30.6	95,736,349	50.7	
△ 15.8	488,098	1.4	420,958	627.0	16,966,891	8.8	△ 1,997,945	△ 10.5	3,588,062	14.1	15,309,634	11.5	67,140	0.2	18,964,836	10.0	
△ 0.1	0	0.0	△ 7,242	△ 100.0	363,311	0.2	△ 10,942	△ 2.9	35,737	0.1	331,274	0.2	7,242	0.0	374,253	0.2	
△ 4.1	402,957	1.2	370,200	1,130.1	3,868,572	2.0	235,849	6.5	341,536	1.3	3,258,430	2.5	32,757	0.1	3,632,723	1.9	
△ 0.5	11,421,745	33.6	3,393,565	42.3	16,728,149	8.6	3,405,411	25.6	1,216,984	4.8	4,077,574	3.1	8,028,180	25.9	13,322,738	7.1	
11.0	2,046,367	6.0	672,225	48.9	3,256,569	1.7	748,518	29.8	385,775	1.5	748,134	0.6	1,374,142	4.4	2,508,051	1.3	
6.9	11,742,288	34.5	4,120,489	54.1	31,250,505	16.1	5,389,032	20.8	3,050,124	12.0	15,189,550	11.5	7,621,799	24.6	25,861,473	13.7	
-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
△ 1.7	-	-	-	-	1,090,519	0.6	△ 18,394	△ 1.7	-	-	1,108,913	0.8	-	-	1,108,913	0.6	
1.8	34,022,421	(100.0) 17.6 (100.0)	3,070,837	9.9	193,796,055	(100.0) 100.0 (100.0)	4,855,621	2.6	25,402,106	(100.0) 13.4 (100.0)	132,586,744	(100.0) 70.2 (100.0)	30,951,584	(100.0) 16.4 (100.0)	188,940,434	(100.0) 100.0 (100.0)	
9.5	15,390,964	45.2	△ 2,507,693	△ 14.0	131,345,218	67.8	4,893,697	3.9	23,702,630	93.3	84,850,234	64.0	17,898,657	57.8	126,451,521	66.9	
△ 12.0	18,631,457	54.8	5,578,530	42.7	62,450,837	32.2	△ 38,076	△ 0.1	1,699,476	6.7	47,736,510	36.0	13,052,927	42.2	62,488,913	33.1	
△ 15.1	4,411,306	13.0	2,604,023	144.1	28,913,408	14.9	△ 1,507,355	△ 5.0	342,020	1.3	28,271,460	21.3	1,807,283	5.8	30,420,763	16.1	
5.9	1,903,616	5.6	34,119	1.8	16,242,178	8.4	782,669	5.1	993,028	3.9	12,596,984	9.5	1,869,497	6.0	15,459,509	8.2	
3,364.4	6,492,297	19.1	592,297	10.0	6,600,524	3.4	697,400	11.8	0	0.0	3,124	0.0	5,900,000	19.1	5,903,124	3.1	
-	3,262,000	9.6	1,446,900	79.7	3,262,000	1.7	1,446,900	79.7	0	0.0	0	0.0	1,815,100	5.9	1,815,100	1.0	
△ 33.5	2,562,238	7.5	901,191	54.3	7,432,727	3.8	△ 1,457,690	△ 16.4	364,428	1.4	6,864,942	5.2	1,661,047	5.4	8,890,417	4.7	

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る。)

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款 項	事務事業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執行率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
総務費							
	総務管理費						
	全庁共通プロジェクト推進経費	71,000,000	△ 305,000	70,695,000	29,758,092	41.9	42.1
	指定管理者制度経費	24,825,000	△ 413,840	24,411,160	16,358,100	65.9	67.0
	新年賀詞交歓会経費	3,813,000	0	3,813,000	1,679,162	44.0	44.0
	地域住民と外国人との 交流促進	5,068,000	0	5,068,000	1,798,408	35.5	35.5
	山北町との交流事業	6,224,000	0	6,224,000	4,306,413	69.2	69.2
	代替職員雇用経費	53,868,000	△ 1,493,859	52,374,141	31,291,637	58.1	59.7
	働き方改革推進事業	13,870,000	0	13,870,000	7,178,972	51.8	51.8
	地域振興費						
	地域活動基盤整備補助	66,390,000	0	66,390,000	21,006,991	31.6	31.6
民生費							
	社会福祉費						
	北品川つばさの家運営費	7,466,000	3,137,943	10,603,943	10,596,056	141.9	99.9
	介護予防活動拠点運営費	71,713,000	△ 10,770,000	60,943,000	43,861,932	61.2	72.0
	児童福祉費						
	青少年問題協議会	3,277,000	0	3,277,000	1,786,998	54.5	54.5
	子育て世帯サポート事業	24,908,000	0	24,908,000	16,749,893	67.2	67.2
	奨学金貸付事業	16,512,000	0	16,512,000	11,320,282	68.6	68.6
	ひとり親世帯臨時特別給付金	135,283,000	0	135,283,000	76,930,349	56.9	56.9
	入院助産費	3,831,000	0	3,831,000	2,413,296	63.0	63.0
	認可外保育施設等経費	153,302,000	△ 3,090,972	150,211,028	95,682,480	62.4	63.7

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	生活保護費						
	高額療養費等支払費用 貸付事務	1,304,000	0	1,304,000	346,952	26.6	26.6
	衛 生 費						
	保健衛生費						
	未熟児養育医療費公費負担	31,711,000	△ 1,000,000	30,711,000	21,332,886	67.3	69.5
	育成医療・療育給付事業	1,887,000	0	1,887,000	370,413	19.6	19.6
	受動喫煙防止対策費	3,832,000	0	3,832,000	1,945,870	50.8	50.8
	出産・子育て応援事業	743,773,000	0	743,773,000	484,398,733	65.1	65.1
	不妊治療助成事業	9,464,000	0	9,464,000	6,359,230	67.2	67.2
	衛生統計調査費	2,017,000	0	2,017,000	1,292,170	64.1	64.1
	犬の登録・予防注射	6,909,000	0	6,909,000	3,306,818	47.9	47.9
	猫の不妊・去勢手術費助成	7,147,000	0	7,147,000	4,986,276	69.8	69.8
	環境衛生	1,476,000	0	1,476,000	1,017,116	68.9	68.9
	医薬衛生	2,796,000	0	2,796,000	1,836,514	65.7	65.7
	環境費						
	環境指導相談費	5,969,000	0	5,969,000	3,854,628	64.6	64.6
	アスベスト対策事業	2,958,000	0	2,958,000	987,540	33.4	33.4
	環境管理対策運用経費	3,635,000	0	3,635,000	2,529,957	69.6	69.6
	産 業 経 済 費						
	産業経済費						
	企業活力強化支援事業	5,380,000	△ 89,130	5,290,870	2,049,881	38.1	38.7
	事業承継支援事業	20,613,000	0	20,613,000	13,502,638	65.5	65.5
	競争力強化支援事業	96,983,000	0	96,983,000	65,392,945	67.4	67.4
	運送事業者等燃料費高騰対策 支援金	71,837,000	0	71,837,000	41,447,386	57.7	57.7
	商店街にぎわい創出事業	199,169,000	0	199,169,000	136,260,958	68.4	68.4
	商店街店舗支援事業	5,640,000	0	5,640,000	3,566,000	63.2	63.2
	商店街連携推進事業	8,000,000	0	8,000,000	0	0.0	0.0

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予 算 現 額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
土 木 費							
	土木管理費						
	道路・公園等監察費	1,237,000	700,000	1,937,000	1,822,078	147.3	94.1
	交通安全啓発費	46,444,000	△ 620,000	45,824,000	24,752,982	53.3	54.0
	河川費						
	治水対策推進助成事業	4,310,000	0	4,310,000	2,441,600	56.6	56.6
	都市計画費						
	区民の自主的なまちづくりへの支援	1,029,000	0	1,029,000	286,609	27.9	27.9
	中高層建築物開発指導	1,357,000	0	1,357,000	314,390	23.2	23.2
	避難道路機能強化事業	19,753,000	29,072,885	48,825,885	47,153,229	238.7	96.6
	しながわ水族館運営費	298,394,000	0	298,394,000	108,694,354	36.4	36.4
	住宅費						
	親元近居支援事業	4,555,000	0	4,555,000	3,170,192	69.6	69.6
	マンション管理支援事業	2,878,000	0	2,878,000	749,178	26.0	26.0
	建築審査会事務	2,775,000	0	2,775,000	1,888,810	68.1	68.1
	防災費						
	感震ブレイカー普及経費	11,400,000	0	11,400,000	7,544,789	66.2	66.2
	避難所管理費	77,938,000	0	77,938,000	51,904,797	66.6	66.6
	弔慰金・見舞金経費	2,757,000	0	2,757,000	1,845,982	67.0	67.0
教 育 費							
	教育総務費						
	学校給食費無償化事業 (都立特別支援学校)	11,203,000	0	11,203,000	4,497,488	40.1	40.1
	連合行事費	11,381,000	△ 3,247,738	8,133,262	6,593,396	57.9	81.1
	学力向上プラン推進事業	5,909,000	0	5,909,000	2,800,103	47.4	47.4
	学校教育費						
	施設整備等設計委託	40,000,000	61,422,000	101,422,000	101,422,000	253.6	100.0

## オ 特別区債の状況

- ・ 令和5年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 令和5年度末現在残高は142億5,994万円で、前年度（119億5,804万円）に比べ23億190万円増加している。

これは、令和5年度発行額の32億6,200万円から償還元金9億6,010万円を差し引いた結果である。

- ・ 令和5年度発行額32億6,200万円の内訳は、学校教育施設等整備事業（浜川小学校・第四日野小学校・城南第二小学校・浜川中学校改築）である。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
	円	円	円	円	円	
令和元年度	0	1,170,543,099	165,460,391	1,336,003,490	10,946,025,200	
令和2年度	790,000,000	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	10,634,386,633	
令和3年度	1,544,000,000	1,057,124,446	137,218,152	1,194,342,598	11,121,262,187	
令和4年度	1,815,100,000	978,319,379	130,593,958	1,108,913,337	11,958,042,808	
令和5年度	3,262,000,000	960,100,694	130,418,288	1,090,518,982	14,259,942,114	
償還計画	6	1,400,000,000	1,023,486,222	153,118,895	1,176,605,117	14,636,455,892
	7	－	1,198,096,781	159,567,146	1,357,663,927	13,438,359,111
	8	－	1,107,338,860	147,994,806	1,255,333,666	12,331,020,251
	9	－	1,225,063,906	135,571,160	1,360,635,066	11,105,956,345
	10	－	1,294,460,028	121,653,015	1,416,113,043	9,811,496,317



### 3 国民健康保険事業会計

#### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額369億4,415万円、歳出総額365億9,612万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は3億4,804万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(364億414万円)に比べ5億4,001万円、1.5%増加し、歳出総額は前年度(359億5,059万円)に比べ6億4,553万円、1.8%増加している。
- ・ 当年度実質収支3億4,804万円から前年度実質収支（4億5,355万円）を差し引いた単年度収支は1億551万円の赤字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増減率 前年度								
歳入総額	円 36,944,153,034	% 1.5	円 36,404,140,179	% △ 0.9	円 36,727,524,769	% 3.4	円 35,512,183,117	% △ 2.8	円 36,526,054,365	% △ 2.1
歳出総額	36,596,116,315	1.8	35,950,590,751	△ 0.8	36,248,159,166	4.8	34,590,362,415	△ 4.0	36,033,848,134	△ 1.9
形式収支	348,036,719	△ 23.3	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	348,036,719	△ 23.3	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3
単年度収支	△ 105,512,709		△ 25,816,175		△ 442,455,099		429,614,471		△ 69,339,531	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 5年4月	581,059,698	581,059,698	266,461,719	266,461,719	314,597,979
5月	2,767,687,876	3,348,747,574	2,020,321,817	2,286,783,536	1,061,964,038
6月	2,836,335,126	6,185,082,700	1,827,194,043	4,113,977,579	2,071,105,121
7月	3,739,647,147	9,924,729,847	1,965,030,546	6,079,008,125	3,845,721,722
8月	2,648,084,560	12,572,814,407	3,607,021,918	9,686,030,043	2,886,784,364
9月	2,646,570,531	15,219,384,938	3,500,871,974	13,186,902,017	2,032,482,921
10月	2,650,358,489	17,869,743,427	3,559,539,466	16,746,441,483	1,123,301,944
11月	2,531,143,221	20,400,886,648	3,412,154,833	20,158,596,316	242,290,332
12月	2,587,049,455	22,987,936,103	3,584,856,999	23,743,453,315	△ 755,517,212
令和 6年1月	4,167,394,466	27,155,330,569	3,502,793,134	27,246,246,449	△ 90,915,880
2月	2,535,245,394	29,690,575,963	3,549,934,856	30,796,181,305	△ 1,105,605,342
3月	5,043,499,868	34,734,075,831	3,927,900,289	34,724,081,594	9,994,237
4月	2,371,344,590	37,105,420,421	2,017,112,960	36,741,194,554	364,225,867
5月	△ 161,267,387	36,944,153,034	△ 145,078,239	36,596,116,315	348,036,719

## (2) 歳 入

- ・ 調定額383億7,497万円、収入済額369億4,415万円で、調定額に対する収入率96.3%は前年度(96.2%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は3.1%で、前年度(3.2%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ2.1%、1.4%、1.5%、22.3%増加し、収入未済額は3.7%減少している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増減 前年度率								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	37,838,364,000	2.1	37,046,273,000	△ 0.8	37,342,216,000	4.4	35,777,347,000	△ 3.0	36,889,529,000	△ 3.0
調 定 額	38,374,970,759	1.4	37,833,497,594	△ 0.8	38,142,761,698	3.1	36,984,888,211	△ 2.5	37,942,980,427	△ 1.9
収 入 済 額	36,944,153,034	1.5	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8	36,526,054,365	△ 2.1
不 納 欠 損 額	277,590,591	22.3	227,010,884	△ 33.4	340,940,253	22.1	279,232,760	43.2	194,984,483	△ 13.3
収 入 未 済 額	1,173,562,313	△ 3.7	1,218,709,482	11.6	1,091,622,285	△ 9.8	1,209,969,071	△ 1.8	1,232,769,661	7.1
予 算 現 額 対 する 収 入 率	97.6		98.3		98.4		99.3		99.0	
調 定 額 対 する	収 入 率	96.3	96.2	96.3	96.0	96.3	96.7	96.3	97.2	
	予 算 積 算 率	98.6	97.9	97.9	96.7	97.9	96.7	97.2		
	収 入 未 済 率	3.1	3.2	2.9	3.3	3.2				

注1 令和5年度の収入済額は、保険料の還付未済額20,335,179円を含む。

## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は369億4,415万円で、前年度（364億414万円）に比べ5億4,001万円、1.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金16億349万円、44.5%、国庫支出金95万円、227.2%。

主な減少額は次のとおりである。

都支出金△7億3,394万円、△3.2%、国民健康保険料△2億8,671万円、△3.0%、繰越金△2,582万円、△5.4%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 5					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	9,012,583,000	85.8	10,506,706,134	9,124,468,511	24.7	△ 286,710,749
使用料及び手数料	120,000	87.5	137,100	137,100	0.0	20,400
国庫支出金	1,000	0.1	1,371,000	1,371,000	0.0	952,000
都支出金	22,818,195,000	103.2	22,112,161,366	22,112,161,366	59.9	△ 733,935,501
繰入金	5,500,174,000	105.6	5,208,800,741	5,208,800,741	14.1	1,603,487,324
繰越金	453,549,000	100.0	453,549,428	453,549,428	1.2	△ 25,816,175
諸収入	53,742,000	58.3	92,244,990	43,664,888	0.1	△ 17,984,444
合 計	37,838,364,000	98.6	38,374,970,759	36,944,153,034	100.0	540,012,855

年 度							令 和 4 年 度										
年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△ 3.0	111,885,511	101.2	86.8	271,920,714	1,130,652,088	10.8	9,508,067,000	10,794,936,875	9,411,179,260	25.9	0.5	△ 96,887,740	99.0	87.2	223,014,168	1,177,106,398	10.9
17.5	17,100	114.3	100.0	0	0	0.0	120,000	116,700	116,700	0.0	△ 2.8	△ 3,300	97.3	100.0	0	0	0.0
227.2	1,370,000	137,100.0	100.0	0	0	0.0	1,000	419,000	419,000	0.0	△ 99.4	418,000	41,900.0	100.0	0	0	0.0
△ 3.2	△ 706,033,634	96.9	100.0	0	0	0.0	23,166,742,000	22,846,096,867	22,846,096,867	62.8	△ 2.7	△ 320,645,133	98.6	100.0	0	0	0.0
44.5	△ 291,373,259	94.7	100.0	0	0	0.0	3,823,158,000	3,605,313,417	3,605,313,417	9.9	28.3	△ 217,844,583	94.3	100.0	0	0	0.0
△ 5.4	428	100.0	100.0	0	0	0.0	479,365,000	479,365,603	479,365,603	1.3	△ 48.0	603	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 29.2	△ 10,077,112	81.2	47.3	5,669,877	42,910,225	46.5	68,820,000	107,249,132	61,649,332	0.2	△ 33.1	△ 7,170,668	89.6	57.5	3,996,716	41,603,084	38.8
1.5	△ 894,210,966	97.6	96.3	277,590,591	1,173,562,313	3.1	37,046,273,000	37,833,497,594	36,404,140,179	100.0	△ 0.9	△ 642,132,821	98.3	96.2	227,010,884	1,218,709,482	3.2

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分86億5,004万円、滞納繰越分4億5,409万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は92.4%で前年度（92.2%）に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は39.9%で前年度（38.2%）に比べ1.7ポイント上昇している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区 分		調 定 額	収 納 状 況						
			収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率		
現 年 分	一 般 被保険者 国民健康 保 険 料	医療給付費分 (普通徴収分)	6,200,411,084 (6,196,230,872)	5,746,901,960	92.7	15,031,918	5,731,870,042 (5,731,870,042)	92.4 (92.5)	
		医療給付費分 (特別徴収分)	153,122,683 (153,112,517)	153,540,408	100.3	417,725	153,122,683 (153,112,517)	100.0 (100.0)	
		後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	2,088,121,042 (2,086,717,112)	1,920,405,689	92.0	1,917,244	1,918,488,445 (1,918,488,445)	91.9 (91.9)	
		後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	51,536,137 (51,532,724)	51,536,137	100.0	0	51,536,137 (51,532,724)	100.0 (100.0)	
		介護納付金分	874,214,448 (873,314,600)	795,413,717	91.0	389,646	795,024,071 (795,024,071)	90.9 (91.0)	
		小 計	9,367,405,394 (9,360,907,825)	8,667,797,911	92.5	17,756,533	8,650,041,378 (8,650,041,378)	92.3 (92.4)	
	退 職 被保険者等 国民健康 保 険 料	医療給付費分	0 (0)	0	-	0	0 (0)	- (-)	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0 (0)	0	-	0	0 (0)	- (-)	
		介護納付金分	0 (0)	0	-	0	0 (0)	- (-)	
	小 計		0 (0)	0	-	0	0 (0)	- (-)	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被保険者 国民健康 保 険 料	医療給付費分	643,828,697 (643,789,405)	311,938,328	48.5	2,177,037	309,761,291 (309,761,291)	48.1 (48.1)
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	321,272,947 (321,260,627)	95,254,430	29.6	398,277	94,856,153 (94,856,153)	29.5 (29.5)
			介護納付金分	173,684,983 (173,680,003)	49,477,842	28.5	3,332	49,474,510 (49,474,510)	28.5 (28.5)
退 職 被保険者等 国民健康 保 険 料		医療給付費分	370,224 (370,224)	0	0.0	0	0 (0)	0.0 (0.0)	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	80,926 (80,926)	0	0.0	0	0 (0)	0.0 (0.0)	
		介護納付金分	62,963 (62,963)	0	0.0	0	0 (0)	0.0 (0.0)	
小 計		1,139,300,740 (1,139,244,148)	456,670,600	40.1	2,578,646	454,091,954 (454,091,954)	39.9 (39.9)		
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料		10,506,192,021 (10,499,637,860)	9,124,468,511	86.8	20,335,179	9,104,133,332 (9,104,133,332)	86.7 (86.7)		
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料		514,113 (514,113)	0	0.0	0	0 (0)	0.0 (0.0)		
合 計		10,506,706,134 (10,500,151,973)	9,124,468,511	86.8	20,335,179	9,104,133,332 (9,104,133,332)	86.7 (86.7)		

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。  
 注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。  
 注3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分は1,236万円、滞納繰越分は979万円超過しており、合計2,215万円の超過となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	令和4年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
92.23	5,714,783,733	17,086,309	4,483,065	464,057,977	92.2 ( 92.3 )	△ 52,718,758
100.00	153,112,517	10,166	0	0	100.0 ( 100.0 )	0
92.23	1,924,579,192	△ 6,090,747	1,497,199	168,135,398	91.7 ( 91.8 )	△ 26,042,880
100.00	51,532,724	3,413	0	0	100.0 ( 100.0 )	0
90.88	793,668,308	1,355,763	651,276	78,539,101	90.7 ( 90.8 )	△ 7,597,742
-	0	0	0	0	- ( - )	0
-	0	0	0	0	- ( - )	0
-	0	0	0	0	- ( - )	0
	8,637,676,474	12,364,904	6,631,540	710,732,476	92.1 ( 92.2 )	△ 86,359,380
40.94	263,567,382	46,193,909	174,849,426	159,217,980	45.6 ( 45.6 )	35,075,242
41.10	132,038,118	△ 37,181,965	57,419,315	168,997,479	28.7 ( 28.7 )	△ 31,796,655
28.01	48,647,769	826,741	32,506,320	91,704,153	28.6 ( 28.6 )	1,264,598
9.66	35,764	△ 35,764	370,224	0	0.0 ( 0.0 )	△ 90,742
9.66	7,817	△ 7,817	80,926	0	0.0 ( 0.0 )	△ 19,835
11.36	7,153	△ 7,153	62,963	0	0.0 ( 0.0 )	△ 15,099
	444,304,003	9,787,951	265,289,174	419,919,612	38.2 ( 38.2 )	4,417,509
	9,081,929,743	22,203,589	271,406,601	1,130,652,088	87.0 ( 87.1 )	△ 81,816,195
	50,734	△ 50,734	514,113	0	0.0 ( 0.0 )	△ 125,676
	9,081,980,477	22,152,855	271,920,714	1,130,652,088	87.0 ( 87.1 )	△ 81,941,871

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は365億9,612万円で、前年度（359億5,059万円）に比べ6億4,553万円、1.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金7億5,693万円、6.1%、総務費3億3,507万円、51.5%、諸支出金8,417万円、20.2%。

減少額は次のとおりである。

保険給付費△5億3,202万円、△2.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度(97.0%)に比べ0.3ポイント低下している。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 5 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	1,041,003,000	985,367,138	2.7	335,066,050	51.5	94.7	0	55,635,862
保 険 給 付 費	22,694,974,000	21,737,426,273	59.4	△ 532,015,874	△ 2.4	95.8	0	957,547,727
国民健康保険事業費納付金	13,099,774,000	13,099,773,280	35.8	756,928,041	6.1	100.0	0	720
保 健 事 業 費	318,221,000	272,278,494	0.7	1,372,461	0.5	85.6	0	45,942,506
諸 支 出 金	501,346,929	501,271,130	1.4	84,174,886	20.2	100.0	0	75,799
予 備 費	183,045,071	0	0.0	0	-	0.0	0	183,045,071
合 計	37,838,364,000	36,596,116,315	100.0	645,525,564	1.8	96.7	0	1,242,247,685

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 4 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
55,635,862	650,301,088	1.8	△ 31,467,225	△ 4.6	91.7
957,547,727	22,269,442,147	61.9	△ 704,410,712	△ 3.1	96.6
720	12,342,845,239	34.3	337,583,214	2.8	100.0
45,942,506	270,906,033	0.8	△ 5,551,256	△ 2.0	84.9
75,799	417,096,244	1.2	106,277,564	34.2	99.8
183,045,071	0	0.0	0	-	0.0
1,242,247,685	35,950,590,751	100.0	△ 297,568,415	△ 0.8	97.0

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額99億9,530万円、歳出総額99億5,703万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は3,826万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（97億6,463万円）に比べ2億3,067万円、2.4%増加し、歳出総額は前年度（96億9,878万円）に比べ2億5,825万円、2.7%増加している。
- ・ 当年度実質収支3,826万円から前年度実質収支（6,585万円）を差し引いた単年度収支は2,758万円の赤字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増減率 前年度								
歳入総額	9,995,298,286	2.4	9,764,626,431	11.0	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0
歳出総額	9,957,034,876	2.7	9,698,779,998	11.7	8,683,291,333	△ 0.7	8,746,476,055	1.5	8,617,484,215	4.6
形式収支	38,263,410	△ 41.9	65,846,433	△ 42.7	114,983,284	39.0	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	38,263,410	△ 41.9	65,846,433	△ 42.7	114,983,284	39.0	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0
単年度収支	△ 27,583,023		△ 49,136,851		32,278,520		△ 7,010,812		33,284,487	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 5年4月	399,962,291	399,962,291	649,207,378	649,207,378	△ 249,245,087
5月	1,073,428,825	1,473,391,116	521,651,277	1,170,858,655	302,532,461
6月	604,203,854	2,077,594,970	527,461,926	1,698,320,581	379,274,389
7月	823,723,455	2,901,318,425	530,030,218	2,228,350,799	672,967,626
8月	608,059,914	3,509,378,339	547,454,529	2,775,805,328	733,573,011
9月	827,459,745	4,336,838,084	547,336,939	3,323,142,267	1,013,695,817
10月	713,152,869	5,049,990,953	960,422,162	4,283,564,429	766,426,524
11月	928,501,675	5,978,492,628	952,412,405	5,235,976,834	742,515,794
12月	604,374,135	6,582,866,763	962,693,530	6,198,670,364	384,196,399
令和 6年1月	827,803,674	7,410,670,437	1,059,795,646	7,258,466,010	152,204,427
2月	721,229,890	8,131,900,327	970,249,118	8,228,715,128	△ 96,814,801
3月	1,547,356,963	9,679,257,290	1,666,321,616	9,895,036,744	△ 215,779,454
4月	263,923,195	9,943,180,485	56,761,809	9,951,798,553	△ 8,618,068
5月	52,117,801	9,995,298,286	5,236,323	9,957,034,876	38,263,410

## (2) 歳 入

- ・ 調定額100億8,786万円、収入済額99億9,530万円で、調定額に対する収入率99.1%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ2.4%、2.4%、2.4%、27.9%、4.4%増加している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	10,018,220,000	2.4	9,780,796,000	11.5	8,773,184,000	△ 1.0	8,860,976,000	1.3	8,745,246,000	5.2
調 定 額	10,087,857,186	2.4	9,849,727,131	11.1	8,868,372,617	△ 0.5	8,909,740,219	1.4	8,788,585,691	5.1
収 入 済 額	9,995,298,286	2.4	9,764,626,431	11.0	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0
不納欠損額	22,252,000	27.9	17,400,100	△ 13.6	20,140,400	△ 14.8	23,629,200	136.2	10,005,200	△ 33.5
収入未済額	79,659,800	4.4	76,334,700	32.2	57,727,400	△ 9.0	63,458,000	△ 20.7	80,069,300	23.6
予算現額に対する収入率	%		%		%		%		%	
	99.8		99.8		100.3		99.6		99.6	
調定額に対する	収 入 率									
	99.1		99.1		99.2		99.1		99.1	
	予 算 率									
99.3		99.3		98.9		99.5		99.5		
収 入 率										
0.8		0.8		0.7		0.7		0.9		

注1 令和5年度の収入済額は、保険料の還付未済額9,352,900円を含む。



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は99億9,530万円で、前年度（97億6,463万円）に比べ2億3,067万円、2.4%増加している。

増加額は次のとおりである。

繰入金2億191万円、4.6%、後期高齢者医療保険料7,697万円、1.5%、諸収入2,911万円、12.2%。

主な減少額は次のとおりである。

繰越金△4,914万円、△42.7%、広域連合支出金△2,818万円、△52.9%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和5年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	5,064,595,000	5,157,124,500	5,064,565,600	50.7	76,966,800	1.5	△29,400	100.0
使用料及び手数料	6,000	11,700	11,700	0.0	△7,500	△39.1	5,700	195.0
広域連合支出金	33,938,000	25,073,860	25,073,860	0.3	△28,176,093	△52.9	△8,864,140	73.9
繰入金	4,591,799,000	4,571,799,000	4,571,799,000	45.7	201,914,000	4.6	△20,000,000	99.6
繰越金	65,846,000	65,846,433	65,846,433	0.7	△49,136,851	△42.7	433	100.0
諸収入	262,036,000	268,001,693	268,001,693	2.7	29,111,499	12.2	5,965,693	102.3
合計	10,018,220,000	10,087,857,186	9,995,298,286	100.0	230,671,855	2.4	△22,921,714	99.8

令和4年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
4,982,055,000	5,072,699,500	4,987,598,800	51.1	526,479,200	11.8	5,543,800	100.1
6,000	19,200	19,200	0.0	17,100	814.3	13,200	320.0
55,530,000	53,249,953	53,249,953	0.5	2,816,092	5.6	△ 2,280,047	95.9
4,389,885,000	4,369,885,000	4,369,885,000	44.8	373,831,000	9.4	△ 20,000,000	99.5
114,983,000	114,983,284	114,983,284	1.2	32,278,520	39.0	284	100.0
238,337,000	238,890,194	238,890,194	2.4	30,929,902	14.9	553,194	100.2
9,780,796,000	9,849,727,131	9,764,626,431	100.0	966,351,814	11.0	△ 16,169,569	99.8

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は99億5,703万円で、前年度(96億9,878万円)に比べ2億5,825万円、2.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金2億3,538万円、2.6%、保険給付費2,003万円、11.9%。

主な減少額は次のとおりである。

総務費△559万円、△2.8%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.4%で、前年度(99.2%)に比べ0.2ポイント上昇している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 5 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	201,615,000	191,115,616	1.9	△ 5,589,162	△ 2.8	94.8	0	10,499,384
分担金及び負担金	9,323,003,000	9,322,705,167	93.6	235,375,322	2.6	100.0	0	297,833
保 健 事 業 費	260,022,000	248,339,493	2.5	8,854,718	3.7	95.5	0	11,682,507
保 険 給 付 費	205,250,000	188,730,000	1.9	20,030,000	11.9	92.0	0	16,520,000
諸 支 出 金	8,330,000	6,144,600	0.1	△ 416,000	△ 6.3	73.8	0	2,185,400
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	10,018,220,000	9,957,034,876	100.0	258,254,878	2.7	99.4	0	61,185,124

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 4 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
10,499,384	196,704,778	2.0	15,872,441	8.8	87.0
297,833	9,087,329,845	93.7	985,747,462	12.2	100.0
11,682,507	239,484,775	2.5	16,343,962	7.3	98.7
16,520,000	168,700,000	1.7	△ 3,650,000	△ 2.1	85.9
2,185,400	6,560,600	0.1	1,174,800	21.8	81.7
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
61,185,124	9,698,779,998	100.0	1,015,488,665	11.7	99.2

## 5 介護保険特別会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額278億2,602万円、歳出総額270億2,489万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は8億112万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（271億5,814万円）に比べ6億6,788万円、2.5%増加し、歳出総額は前年度（259億4,121万円）に比べ10億8,369万円、4.2%増加している。
- ・ 当年度実質収支8億112万円から前年度実質収支（12億1,693万円）を差し引いた単年度収支は4億1,580万円の赤字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率								
歳 入 総 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳 入 総 額	27,826,018,626	2.5	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9
歳 出 総 額	27,024,894,423	4.2	25,941,207,919	1.3	25,595,715,016	1.3	25,262,877,886	0.5	25,128,151,475	1.9
形 式 収 支	801,124,203	△ 34.2	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	801,124,203	△ 34.2	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0
単年度収支	△ 415,803,416		226,648,389		549,690,516		406,002,653		△ 232,210,149	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 5年4月	88,522,304	88,522,304	116,295,474	116,295,474	△ 27,773,170
5月	4,223,134,975	4,311,657,279	2,362,514,214	2,478,809,688	1,832,847,591
6月	1,768,368,658	6,080,025,937	2,124,182,555	4,602,992,243	1,477,033,694
7月	3,244,663,640	9,324,689,577	2,146,483,654	6,749,475,897	2,575,213,680
8月	1,756,978,572	11,081,668,149	2,100,326,245	8,849,802,142	2,231,866,007
9月	2,588,999,642	13,670,667,791	2,086,982,932	10,936,785,074	2,733,882,717
10月	1,979,309,387	15,649,977,178	2,145,209,317	13,081,994,391	2,567,982,787
11月	2,812,359,054	18,462,336,232	2,152,501,056	15,234,495,447	3,227,840,785
12月	1,759,716,226	20,222,052,458	2,163,446,676	17,397,942,123	2,824,110,335
令和 6年1月	2,771,542,718	22,993,595,176	2,100,504,351	19,498,446,474	3,495,148,702
2月	1,746,744,511	24,740,339,687	2,106,200,080	21,604,646,554	3,135,693,133
3月	2,785,081,436	27,525,421,123	2,648,485,493	24,253,132,047	3,272,289,076
4月	291,563,844	27,816,984,967	2,743,042,598	26,996,174,645	820,810,322
5月	9,033,659	27,826,018,626	28,719,778	27,024,894,423	801,124,203

## (2) 歳 入

- ・ 調定額280億3,614万円、収入済額278億2,602万円で、調定額に対する収入率99.3%は前年度(99.2%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.6%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ2.2%、2.4%、2.5%、30.8%増加している。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べ8.7%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	28,610,590,000	2.2	27,988,997,000	3.5	27,046,774,000	3.0	26,262,211,000	2.5	25,619,774,000	1.4
調 定 額	28,036,144,555	2.4	27,368,384,710	2.1	26,793,680,458	3.4	25,923,750,196	2.0	25,415,904,868	0.8
収 入 済 額	27,826,018,626	2.5	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9
不 納 欠 損 額	65,751,346	30.8	50,281,998	△2.7	51,683,925	△12.3	58,936,315	△22.1	75,633,280	△0.6
収 入 未 済 額	157,720,768	△8.7	172,710,624	2.9	167,796,852	△2.5	172,059,110	△8.6	188,152,042	△5.6
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
予 算 現 額 対 する 収 入 率	97.3		97.0		98.3		97.9		98.2	
調 定 額 対 する	収 入 率		99.3		99.2		99.2		99.0	
	予 算 積 算 率		102.0		102.3		101.3		100.8	
	収 入 未 済 率		0.6		0.6		0.7		0.7	

注1 令和5年度の収入済額は、保険料の還付未済額13,346,185円を含む。



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は278億2,602万円で、前年度（271億5,814万円）に比べ6億6,788万円、2.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰越金2億2,665万円、22.9%、支払基金交付金2億377万円、3.1%、繰入金1億7,660万円、4.3%、都支出金7,165万円、1.9%。

主な減少額は次のとおりである。

保険料△3,673万円、△0.6%。

### 第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和5年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保険料	5,880,857,000	6,026,149,528	5,817,025,641	20.9	△ 36,733,897	△ 0.6	△ 63,831,359	98.9
使用料及び手数料	1,000	6,000	6,000	0.0	1,500	33.3	5,000	600.0
国庫支出金	5,925,157,000	6,011,134,220	6,011,134,220	21.6	25,955,665	0.4	85,977,220	101.5
支払基金交付金	7,099,336,000	6,672,873,982	6,672,873,982	24.0	203,772,456	3.1	△ 426,462,018	94.0
都支出金	3,935,733,000	3,779,912,060	3,779,912,060	13.6	71,650,133	1.9	△ 155,820,940	96.0
財産収入	120,000	120,000	120,000	0.0	40,000	50.0	0	100.0
繰入金	4,536,605,000	4,313,126,000	4,313,126,000	15.5	176,596,000	4.3	△ 223,479,000	95.1
繰越金	1,216,927,000	1,216,927,619	1,216,927,619	4.4	226,648,389	22.9	619	100.0
諸収入	15,854,000	15,895,146	14,893,104	0.1	△ 47,158	△ 0.3	△ 960,896	93.9
合計	28,610,590,000	28,036,144,555	27,826,018,626	100.0	667,883,088	2.5	△ 784,571,374	97.3

令和4年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,816,926,000	6,062,863,464	5,853,759,538	21.6	2,364,362	0.0	36,833,538	100.6
1,000	4,500	4,500	0.0	600	15.4	3,500	450.0
5,917,451,000	5,985,178,555	5,985,178,555	22.0	120,307,800	2.1	67,727,555	101.1
6,989,011,000	6,469,101,526	6,469,101,526	23.8	△ 121,124,353	△ 1.8	△ 519,909,474	92.6
3,908,384,000	3,708,261,927	3,708,261,927	13.7	8,668,050	0.2	△ 200,122,073	94.9
80,000	80,000	80,000	0.0	23,694	42.1	0	100.0
4,349,757,000	4,136,530,000	4,136,530,000	15.2	16,529,000	0.4	△ 213,227,000	95.1
990,279,000	990,279,230	990,279,230	3.6	549,690,516	124.8	230	100.0
17,108,000	16,085,508	14,940,262	0.1	△ 4,318,377	△ 22.4	△ 2,167,738	87.3
27,988,997,000	27,368,384,710	27,158,135,538	100.0	572,141,292	2.2	△ 830,861,462	97.0

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は270億2,489万円で、前年度(259億4,121万円)に比べ10億8,369万円、4.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険給付費5億3,778万円、2.3%、総務費2億9,782万円、48.5%、諸支出金1億5,930万円、54.5%。

減少額は次のとおりである。

基金積立金△240万円、△0.6%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度(92.7%)に比べ1.8ポイント上昇している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 5 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	951,112,000	912,170,471	3.4	297,822,340	48.5	95.9	0	38,941,529
保 険 給 付 費	24,962,199,000	23,519,259,219	87.0	537,784,260	2.3	94.2	0	1,442,939,781
地域支援事業費	1,810,568,000	1,724,602,609	6.4	91,176,608	5.6	95.3	0	85,965,391
基 金 積 立 金	417,386,000	417,385,414	1.5	△ 2,400,874	△ 0.6	100.0	0	586
諸 支 出 金	451,725,000	451,476,710	1.7	159,304,170	54.5	99.9	0	248,290
予 備 費	17,600,000	0	0.0	0	-	0.0	0	17,600,000
合 計	28,610,590,000	27,024,894,423	100.0	1,083,686,504	4.2	94.5	0	1,585,695,577

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 4 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
38,941,529	614,348,131	2.4	11,360,919	1.9	87.1
1,442,939,781	22,981,474,959	88.6	△ 194,072,282	△ 0.8	92.8
85,965,391	1,633,426,001	6.3	47,747,754	3.0	91.9
586	419,786,288	1.6	357,182,379	570.5	100.0
248,290	292,172,540	1.1	123,274,133	73.0	100.0
17,600,000	0	0.0	0	-	0.0
1,585,695,577	25,941,207,919	100.0	345,492,903	1.3	92.7

## 6 災害復旧特別会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額4,676万円、歳出総額4,676万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は0円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の0円となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(0円)に比べ4,676万円皆増し、歳出総額も前年度(0円)に比べ4,676万円皆増している。
- ・ 当年度実質収支(0円)から前年度実質収支(0円)を差し引いた単年度収支は0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
歳 入 総 額	円 46,762,106	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% 皆減	円 10,742,000	% 皆増
歳 出 総 額	円 46,762,106	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% 皆減	円 10,742,000	% 皆増
形 式 収 支	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
単 年 度 収 支	0		0		0		0		0	

- ・ 月別の資金収支状況は第45表のとおりである。

第45表 災害復旧特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
令和 5年4月	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	157,373	157,373	△ 157,373
8月	0	0	1,847,088	2,004,461	△ 2,004,461
9月	0	0	1,794,993	3,799,454	△ 3,799,454
10月	0	0	0	3,799,454	△ 3,799,454
11月	0	0	391,293	4,190,747	△ 4,190,747
12月	0	0	2,420,000	6,610,747	△ 6,610,747
令和 6年1月	0	0	0	6,610,747	△ 6,610,747
2月	0	0	21,975,000	28,585,747	△ 28,585,747
3月	0	0	2,069,359	30,655,106	△ 30,655,106
4月	0	0	16,107,000	46,762,106	△ 46,762,106
5月	46,762,106	46,762,106	0	46,762,106	0

(2) 歳 入

- ・ 調定額4,676万円、収入済額4,676万円で、調定額に対する収入率は100.0%である。
- ・ 収入未済率は0.0%である。
- ・ 予算現額は前年度と同様、調定額および収入済額は前年度に比べそれぞれ皆増している。

第46表 災害復旧特別会計歳入状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対増 前年 度率								
予 算 現 額	円 1,500,000,000	% 0.0								
調 定 額	46,762,106	皆増	0	-	0	-	0	皆減	10,742,000	皆増
収 入 済 額	46,762,106	皆増	0	-	0	-	0	皆減	10,742,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
収 入 未 済 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 3.1		% 0.0		% 0.0		% 0.0		% 0.7	
調 定 額 に 対 する	収入率	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
	予 算 積 算 率	3,207.7	-	-	-	-	-	-	13,963.9	
	収 入 未 済 率	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	



ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は4,676万円で、前年度(0円)に比べ4,676万円、皆増している。  
増加額は次のとおりである。  
繰入金4,676万円、皆増。

第47表 災害復旧特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 5 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
繰 入 金	1,500,000,000	46,762,106	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	△ 1,453,237,894	3.1
合 計	1,500,000,000	46,762,106	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	△ 1,453,237,894	3.1

令和4年度								
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率	
				増減額	増減率			
円	円	円	%	円	%	円	%	
1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0	
1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0	

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は4,676万円で、前年度(0円)に比べ4,676万円、皆増している。  
増加額は次のとおりである。  
災害復旧費4,676万円、皆増。
- ・ 予算現額に対する執行率は3.1%で、前年度(0.0%)に比べ3.1ポイント上昇している。

第48表 災害復旧特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 5 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
災 害 復 旧 費	1,500,000,000	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	3.1	0	1,453,237,894
合 計	1,500,000,000	46,762,106	100.0	46,762,106	皆増	3.1	0	1,453,237,894

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 4 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
1,453,237,894	0	-	0	-	0.0
1,453,237,894	0	-	0	-	0.0

## 7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	m <sup>2</sup> 1,272,123.47	m <sup>2</sup> 6,584.08	m <sup>2</sup> 6,620.67	m <sup>2</sup> △ 36.59	m <sup>2</sup> 1,272,086.88
行政財産	1,192,543.65	4,600.80	4,615.91	△ 15.11	1,192,528.54
普通財産	79,579.82	1,983.28	2,004.76	△ 21.48	79,558.34
建 物	842,118.30	8,027.60	7,332.05	695.55	842,813.85
行政財産	809,609.52	8,027.60	7,332.05	695.55	810,305.07
普通財産	32,508.78	0.00	0.00	0.00	32,508.78

増減の主なもの（㊦は行政財産、㊰は普通財産を示す。）

#### 【土地】

##### 《増》

・夕陽公園敷地(㊦、帰属)	800.40m <sup>2</sup>
・出石こいこい広場敷地(㊦、引受)	781.88m <sup>2</sup>
・広町1丁目634番7外3筆 法定外公共物(㊰、寄付受領)	634.94m <sup>2</sup>
・マイスクール西大井敷地(㊦、引受)	494.29m <sup>2</sup>

##### 《減》

・西大井三丁目管理用地(木密整備推進課)(㊦、引継)	781.88m <sup>2</sup>
・広町1丁目634番7外3筆 法定外公共物(㊰、交換提供)	634.94m <sup>2</sup>
・旧広町工場アパート用地(2)(㊰、交換提供)	596.34m <sup>2</sup>
・小山台2丁目 区道予定地(㊦、引継)	578.85m <sup>2</sup>
・大井第三地域センター・区民集会所敷地(㊦、引継)	494.29m <sup>2</sup>

#### 【建物】

##### 《増》

・出石つばさの家(㊦、新築)	848.62m <sup>2</sup>
・一本橋保育園(㊦、新築)	827.86m <sup>2</sup>
・北品川高齢者多世代交流支援施設(㊦、新築)	630.81m <sup>2</sup>
・マイスクール西大井(㊦、引受)	486.25m <sup>2</sup>
・一本橋児童センター(㊦、新築)	443.87m <sup>2</sup>

##### 《減》

・一本橋保育園(㊦、解体)	591.84m <sup>2</sup>
・大井第三地域センター・区民集会所(㊦、引継)	486.25m <sup>2</sup>
・旧西公邸(㊦、解体)	450.64m <sup>2</sup>
・旧東公邸(㊦、解体)	450.64m <sup>2</sup>
・北品川シルバーセンター(㊦、解体)	371.90m <sup>2</sup>

## イ 動 産

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	個 5	個 0	個 0	個 0	個 5

## ウ 物 権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	m <sup>2</sup> 6,546.12	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

## 工 無体財産権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1	0	0	0	1
著 作 権	5	1	0	1	6
商 標 権	21	0	1	△1	20

## オ 有価証券

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000	0	0	0	445,550,000
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 南東京ケーブルテレビ株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	12,000,000	0	0	0	12,000,000
合 計	2,851,550,000	0	0	0	2,851,550,000

## カ 出資による権利

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000	0	0	0	470,000,000
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上	台 数	台 1,569	台 175	台 60	台 115	台 1,684
	金 額	円 3,684,568,229	円 349,596,923	円 113,614,509	円 235,982,414	円 3,920,550,643

(3) 債 権

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減			令和5年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
		円	円	円	円	円
奨 学 金 貸 付 金		40,846,500	7,800,000	21,658,000	△ 13,858,000	26,988,500
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		12,606,511	0	2,189,928	△ 2,189,928	10,416,583
品 川 介 護 福 祉 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金		109,116,300	23,100,000	39,178,000	△ 16,078,000	93,038,300
南 大 井 老 人 保 健 施 設 建 設 費 貸 付 金		398,296,000	0	27,068,000	△ 27,068,000	371,228,000
東 京 臨 海 高 速 鉄 道 臨 海 副 都 心 線 建 設 資 金 貸 付 金		635,000,000	0	165,000,000	△ 165,000,000	470,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		24,985,000	0	1,207,000	△ 1,207,000	23,778,000
西 五 反 田 高 齢 者 施 設 等 建 設 費 貸 付 金		580,189,000	0	31,552,000	△ 31,552,000	548,637,000
株 式 会 社 品 川 都 市 整 備 公 社 貸 付 金 ( 福 祉 の イ ン フ ラ 整 備 )		6,928,000	0	739,000	△ 739,000	6,189,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		224,327	346,952	196,695	150,257	374,584
社 会 福 祉 法 人 こ う ほ う え ん 貸 付 金		64,416,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	53,680,000
八 潮 南 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金		78,410,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	68,400,000
合 計		1,951,017,638	31,246,952	309,534,623	△ 278,287,671	1,672,729,967

#### (4) 基金

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減			令和5年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	320,000,000	91,085,788	50,000,000	41,085,788	361,085,788
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
地 域 振 興 基 金	641,950,185	1,434,620	3,124,000	△ 1,689,380	640,260,805
公 共 施 設 整 備 基 金	36,787,006,000	2,100,608,000	8,400,000,000	△ 6,299,392,000	30,487,614,000
財 政 調 整 基 金	16,132,907,000	2,332,923,000	0	2,332,923,000	18,465,830,000
減 債 基 金	8,643,338,000	12,638,000	329,762,000	△ 317,124,000	8,326,214,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	23,060,216,000	1,520,031,000	500,000,000	1,020,031,000	24,080,247,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,806,058,476	417,385,414	0	417,385,414	2,223,443,890
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	810,281,000	0	0	0	810,281,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	0	0	0	1,500,000,000
庁 舎 整 備 基 金	3,000,000,000	3,001,087,825	0	3,001,087,825	6,001,087,825
合 計	95,228,109,961	9,477,193,647	9,282,886,000	194,307,647	95,422,417,608

## 第5 付帯意見

### 1 総括意見

令和5年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

令和5年度において、その決算状況(執行率)は一般会計ベースで95.0%(令和4年度93.1%)となった。新型コロナウイルス感染症に関しては令和5年5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類感染症」へ移行し、徐々に日常生活が戻ってきたことにより、コロナ禍にあった3年間に於いて中止・変更してきた事業が概ね計画どおりに実施された。また、計画と比較すると実績が伸びなかった事業はあるものの、時代に合わせた施策も積極的に展開され、高い執行実績をあげていると言える。

はじめに、重点的かつ緊急的に取り組んだ施策について述べる。

世界的なエネルギー供給の不安や円安による物価高騰への対策として、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金、省エネルギー対策設備更新助成金および子育て世帯生活支援特別給付金等の補正予算を編成し、区民生活および区内経済の安定に向けた支援を行った。

次に、令和5年度に掲げた重点政策について述べる。

まず、重点政策の一つ目「一人ひとりをささえ、伸ばす 子育て・教育で選ばれる しながわ」についてである。

はじめに、「保育・給食・医療 子育て3つの無償化」についてである。第2子保育料無償化については、令和5年4月から東京都に先駆け実施するとともに、同時に学校給食の無償化および高校生等医療費無償化を実施した。

乳児を育てる家庭へ向けた支援については、0歳児見守り・子育てサポート事業「見守りおむつ定期便」や、保育所等の空き定員を活用した未就園児定期預かりモデル事業を実施した。

在宅子育てへの支援については、八潮・勝島地域を拠点とする在宅子育て支援施設の開設に向けて設計を進めた。

次に、児童発達支援センターの整備と安全で安心な保育・教育環境の整備についてである。区内2か所目となる児童発達支援センターを戸越地区に開設するため、施設改修に向け設計を実施した。また、私立幼稚園に対し通園バス内置き去り防止機器の設置費用の助成を行った。

そして、児童相談所開設準備・ヤングケアラー支援・特別支援教育の推進についてである。区立児童相談所は令和6年度の開設に向け、人材の確保・育成、運営体制の整備などの準備を進めた。また、ヤングケアラー支援では実態把握調査を進めるとともに、コーディネーターの配置やSNS相談窓口の設置を行った。特別支援教育については、発達障害教育支援員を小学校15校に配置した。また、豊葉の杜学園には難聴通級指導学級を、宮前小学校には自閉症・情緒障害特別支援学級を令和6年4月に開設するための準備を行った。

二つ目は「高齢者も障がいのある方も 誰もが安心を実感できる しながわ」についてである。

まず、高齢者・障害者福祉施設については、小山台住宅等跡地の整備、八潮南特別養護老人ホームの増改築整備に向けた設計を実施し、さらに障害者グループホーム「出石つばさの家」の建築工事を進めた。

障害のある方への施策については、超短時間就労の基盤づくりとして関係機関との連絡会や研修、モデル実施に取り組んだ。また、令和7年のデフリンピック開催に伴い、聴覚障害の理解促進とデフスポーツの普及啓発に向け「デフスポーツ&アートフェア」を開催した。

次に、高齢者施策については、高齢者の社会参加を促し介護予防などにつなげることを目的に、

補聴器購入費助成事業を開始した。

そして、健康づくりについては、アピアランスケア事業として、がん患者ウィッグ・胸部補正具の購入等費用助成を行った。また、50歳以上の区民を対象に带状疱疹ワクチン予防接種費用の一部助成を開始した。

さらに、性的マイノリティの方への支援については、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用し、区営住宅への入居等、行政サービスの提供を開始した。

三つ目は「歴史と伝統を未来へつなぐまちづくり 経済と環境が両立するSDGs しながわ」についてである。

まず、区の歴史と文化の発信拠点である品川歴史館については、令和6年4月の全面リニューアルに向けた工事を進めた。また、品川の魅力発信として、「しながわシティラン2025」の開催に向けて、実行委員会を設置し、大会要項やコースを決定した。

水辺空間の利活用については、観光舟運イベント「しながわクルーズ」を実施した。また、水辺の拠点施設である「しながわ水族館」の全面リニューアルに向けた設計に着手した。さらに、しながわ区民公園は北側ゾーンの防災機能を強化するとともに運動施設をリニューアルした。

町会・自治会に対する支援では、専門コンサルタントを活用した伴走型支援プログラムを実施するとともに、町会・自治会の横のつながりの形成と活動の活性化を目的に交流会を実施した。

次に、災害に強い安全・安心なまちづくりについてである。東京都の新たな首都直下地震による被害想定を踏まえ「品川区地域防災計画」の大規模修正を行った。また、立会川・勝島地区のまちづくりについては、「(仮称)勝島人道橋」の設計を進め、都市再生整備計画を策定した。

次に、経済と環境が両立するSDGsしながわの実現についてである。地域経済の活性化については、中小企業に対して引き続き融資あっせんを行うとともに、プレミアム付共通商品券の発行に必要な経費を助成するなど区内経済を下支えした。また、環境施策については、昨年度の来館者数が22万9千人を超えた「エコルとごし」において、多くの環境学習の機会を提供した。さらに、国が募集する「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」への応募に向け、事業の検討および提案書の作成を行った。

四つ目は「区民とともに進める 新時代のしながわ」についてである。

まず、区民の意見を反映した区政についてである。全区民を対象とした区民アンケートを実施するとともに、羽田新飛行ルートに関する要望書と区民アンケート結果報告を国へ提出し、区民の負担軽減につながる取組みを実施するよう働きかけを行った。

次に、新庁舎整備では、新庁舎の基本性能を具体化するため設計の着手にあたり、区として初めてCM（コンストラクション・マネジメント）方式を導入し、民間の技術力を活用した。また、現庁舎跡地等の有効活用では、品川区庁舎跡地等活用検討委員会の設置とともに、ワークショップを開催した。

そして、行政評価の実施については、全665事業の事務事業評価とともに、区民意見を踏まえた政策評価を行い、事業の見直しによる財源確保に努めた。

さらに、DXを活用した区民サービスの向上については、区民の利便性を高めるため、電子申請サービスを活用し行政手続きのオンライン化を進めた。また、キャッシュレス決済端末を文化センター、中小企業センター等にも拡充した。

令和5年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、DXの推進と区民サービスのさらなる向上についてである。

区は令和4年4月に策定した品川区DX推進基本方針に基づき、行政手続のオンライン化や全庁業務のデジタル化など、DXによる業務改善に取り組んでいる。一方で財源の面では都区財政調整交付金や補助金の活用などにより、区の財政負担の最少化に努めているという。引き続き財源確保に留意するとともに、GovTech東京の活用を図るなど区民サービスの向上につながるDXの取組みをより一層推進されたい。

その2は、環境の変化に対応した柔軟な事業運営についてである。

まず、区では令和4年4月に待機児童数ゼロを達成したが、今後は少子化に伴い認可外保育園、認証保育所等の特に小規模な園において定員割れの状況が常態化し、園の経営状況が悪化していくことも予想される。経営が立ち行かなくなり突然閉園という結果を招くと、利用者に多大なる影響を及ぼすため、各園の経営状況について適切に把握されるよう努められたい。

次に、学校において突発的な修繕工事等に充てる「学校維持補修費」について、1億1千万円余の事業間流用が行われていた。コロナ禍で中止していたプール授業の再開に伴う想定以上の件数の修繕工事が原因であり、今年度も既に緊急的な工事があるという。今後も同様の事例の発生は十分に予想されるため、学校施設の現状把握を行い、児童・生徒の安全確保を図られたい。

また、後期高齢者医療保険料については、同時に徴収する介護保険料とともに増加傾向にある。そのため、特別徴収の条件である基礎年金額の2分の1の判定により、当該保険料は特別徴収の対象とならないケースが増えているという。今後、団塊の世代の全てが後期高齢者となり保険料負担率の高い高齢者の増加に伴い普通徴収の対象者が増加し、区民や職員の事務負担が増えることが懸念される。そこで、年金額の2分の1の判定条件を引き上げることで当該保険料の特別徴収対象を拡大することは、被保険者の負担能力からみても十分に可能と思われる。今後は保険料の徴収における制度の見直しなど、国等への働きかけの必要性について十分検討されたい。

その3は、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援と子どもたちの健やかな成長についてである。

まず、区は産後ケア事業として母親の心身ケアや育児サポートの提供をしている。日帰り型や訪問型等の種類があり、東京医療保健大学産後ケア研究センターへ委託し、区の産後ケア事業の研修を受けた助産師により実施している。一方で「すくすく赤ちゃん訪問事業」は地域の助産師と連携しており、「顔が見える」という意味においては地域の助産師も含めた活用も一つの案である。工夫を凝らし区民にとって利用しやすい事業となるよう努められたい。

次に、令和6年10月よりこれまで東京都品川児童相談所が担ってきた児童虐待に関する通報先が区立児童相談所に一本化され、地域に根差した児童相談体制の運営を区が一元的に引き受けることになる。児童虐待のケース対応時における医療機関への迅速な受診を実現するため、区内の医療機関との間で平素からの連携ネットワークを構築することは重要な課題の一つである。10月の開設まで残りわずかとなったが、着実な準備を進められたい。

また、区立学校の移動教室における介助員等の支援員の随同行については、日常的に支援している支援員の随行が難しいことが多く、別の支援員を探す際にも人材確保に苦慮するケースがあると聞く。経験のある支援員を確実かつ円滑に確保できるよう努められたい。

その4は、生活の基盤である住み続けられる住まいの確保についてである。

区では住居の確保に配慮が必要な高齢者や障害者等を対象に、不動産関係団体と連携し住宅情報を提供する住宅確保要配慮者入居促進事業を行っているが、障害者に対する助成件数についてはここ数年実績がない。今後は住宅部門を中心に関係部署と連携して必要な見直しを行うことにより、配慮を必要とする方々への支援につながるよう取り組まれたい。

その5は、新たな課題に対する部署間の連携についてである。

まず、商店街の街路灯の維持管理については、原則的には商店街の責任であることを理解する一方で、閉鎖後の商店街ではそれらの対処が困難になっていることも事実である。景観維持や安全面の点で地域全体に影響を及ぼすこともあることから、閉鎖後の商店街であっても、区の関係部署の協力体制の下、組織横断的に問題解決に取り組まれない。

また、不登校支援の観点から、学校の授業時間帯に子どもが図書館を利用することについて、図書館の「居場所」としての機能を認めているという。子どもが居ることを把握した場合、職員による声掛けや学校への連絡を行っているといい、子どもが安心して過ごせる空間の一つとなっている。引き続き関係部署との緊密な連携の下、機能の充実を図られたい。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は540億311万円で前年度（529億4,769万円）に比べ10億5,542万円、1.99%上昇している。現年課税分の収入率は99.37%で前年度（99.53%）に比べ0.16ポイント低下し、滞納繰越分は66.98%で前年度（58.71%）に比べ8.27ポイント上昇している。全体の収入率は99.13%となり前年度（99.19%）に比べ0.06ポイント低下している。なお、令和3年度からの全体の収入率は、3年度99.12%、4年度99.19%、5年度99.13%と、主に納付手段の拡充効果により依然高い数値を維持している（表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B/A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C/A (%)
令和5年度	現年課税分	54,067,664,765	99.25	53,727,823,499	99.37	354,855,537	0.66
	滞納繰越分	410,981,547	0.75	275,283,216	66.98	112,912,640	27.47
	合 計	54,478,646,312	100.00	54,003,106,715	99.13	467,768,177	0.86
令和4年度	現年課税分	52,939,888,284	99.18	52,689,808,836	99.53	263,669,401	0.50
	滞納繰越分	439,268,531	0.82	257,878,179	58.71	151,531,045	34.50
	合 計	53,379,156,815	100.00	52,947,687,015	99.19	415,200,446	0.78

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度5億4,001万円増加し、歳出総額も対前年度6億4,553万円増加し、単年度収支において1億551万円の赤字（前年度2,582万円の赤字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、都支出金、国民健康保険料、繰越金は対前年度それぞれ3.2%、3.0%、5.4%減少したものの、繰入金、国庫支出金が対前年度それぞれ44.5%、227.2%増加したため、全体として対前年度1.5%の増加となっている。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、保険給付費が対前年度2.4%減少したものの、国民健康保険事業費納付金、総務費、諸支出金が対前年度それぞれ6.1%、51.5%、20.2%増加したため、全体として対前年度1.8%の増加となっている。

令和5年度の保険料の対調定収納率は86.70%で前年度（87.09%）に比べ0.39ポイント低下している。このうち現年度分は92.41%で前年度（92.19%）に比べ0.22ポイント上昇し、高い収納率を達成することができた。これらは、特別区民税と同様に主に納付手段の拡充によるところが大きい。引き続き高い収納率を維持できるよう努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額は対前年度2億3,067万円増加、歳出総額は対前年度2億5,825万円増加し、単年度収支においては2,758万円の赤字（前年度4,914万円の赤字）となってい

る。歳入については、繰越金、広域連合支出金が対前年度それぞれ42.7%、52.9%減少しているが、繰入金、後期高齢者医療保険料、諸収入が対前年度それぞれ4.6%、1.5%、12.2%増加し、全体として対前年度2.4%の増加となっている。

一方、歳出については、総務費が対前年度2.8%減少しているが、支出総額の93.6%を占める分担金及び負担金が対前年度2.6%増加し、全体として2.7%の増加となっている。

令和5年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は98.02%で前年度（98.15%）に比べ0.13ポイント低下している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度6億6,788万円増加、歳出総額は対前年度10億8,369万円増加し、単年度収支においては4億1,580万円の赤字（前年度2億2,665万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち保険料が対前年度0.6%減少しているが、繰越金、支払基金交付金、繰入金が対前年度それぞれ22.9%、3.1%、4.3%増加し、全体として対前年度2.5%の増加となっている。

一方、歳出については、基金積立金が対前年度0.6%減少しているが、保険給付費、総務費が対前年度それぞれ2.3%、48.5%増加し、全体として4.2%の増加となっている。

令和5年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は96.31%で前年度（96.34%）に比べ0.03ポイント低下している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

災害復旧特別会計は、歳入総額、歳出総額それぞれ対前年度4,676万円皆増している。

平成29年度に創設された同会計は、令和5年6月2日から3日にかけての大雨に伴う対応、同年9月8日の台風に伴う対応および令和6年2月5日の大雪に伴う対応として、令和元年度以来2度目の執行がなされた。災害時における弾力的かつ迅速な執行に努められたい。

以上、令和5年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。令和5年度は、特別区税が前年度の567億円を9億円（1.6%）上回る等歳入は堅調に推移した。コロナ禍の3年間を乗り越え、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られる一方、長引く円安による輸入価格の上昇を起点とする物価上昇が続き、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いているなど、区政を取り巻く環境は予断を許さない状況にある。今後も特別区民税や都区財政調整交付金の動向を見据えた慎重な行財政運営が求められる。

区は、本年5月、国が公募する「SDGs未来都市」と特に先導的な取組みを行う「自治体SDGsモデル事業」に選定された。今後は提案内容を具体化した「SDGs未来都市計画」を策定し、区民一人ひとりがウェルビーイングを実感できるまちづくりを進めていくということである。誰一人取り残さないというSDGsの理念に基づき、事業の推進に向けて全力で取り組まれたい。

令和6年度においては、「新時代のしながわ」を果敢に牽引する大胆で戦略的な「ウェルビーイング予算」の編成を行った。昨年8月に実施した「全区民アンケート」の「区民ニーズ」や「幸福実感度」を分析した結果から得た、将来を見据えた真に必要な施策を展開することで、「区民の幸福（しあわせ）」の実現を目指している。時を移さずに行う区長の決断から実行までの迅速な取組みに対しては、区の内外から高い関心が寄せられているところである。

人口減少、気候変動、AIの進化は、未曾有の課題を現代社会に突き付けている。今後も優先度の高い施策を見極め、確実に展開していくために、引き続き、事務事業評価の活用など不断の行財政改革を進め、弾力性のある財政構造の確保と将来にわたる健全な財政運営の堅持を図り、持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組んでいくことを切に期待する。

## 2 個別意見

### (1) 主要決算数値および指標について

令和5年度普通会計(決算統計)の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額2,001億6,980万円、歳出総額1,937億9,606万円で、形式収支は63億7,374万円(対前年度3.1%の減)の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源4億7,955万円を差し引いた実質収支は58億9,419万円の黒字(対前年度5.9%の減)となっている。また、単年度収支(当年度実質収支-前年度実質収支)は3億6,659万円の赤字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は5億5,614万円の黒字となっている。

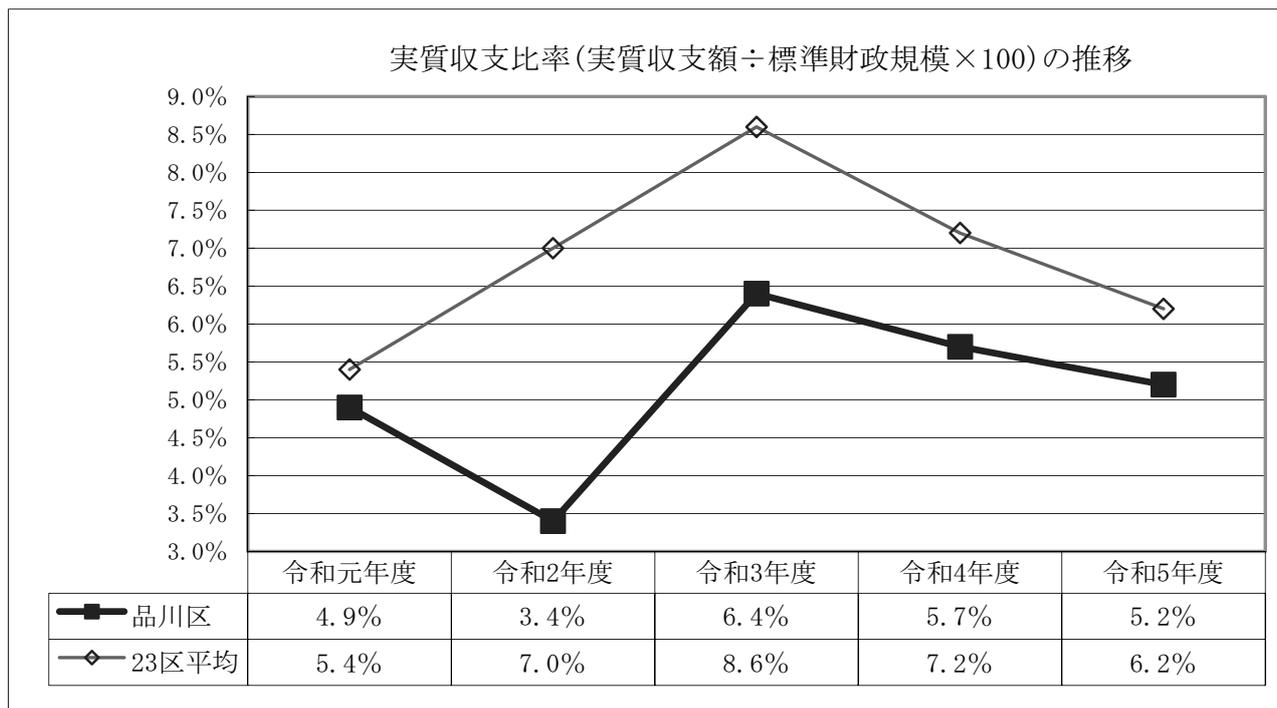
表2 普通会計決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	200,169,797	195,518,418	4,651,379	2.4
歳出総額 B	193,796,055	188,940,434	4,855,621	2.6
形式収支(A-B) C	6,373,742	6,577,984	△ 204,242	△ 3.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	479,549	317,203	162,346	51.2
実質収支(C-D) E	5,894,193	6,260,781	△ 366,588	△ 5.9
単年度収支 F	△ 366,588	△ 683,025	316,437	
財政調整基金積立金 G	922,731	2,332,923	△ 1,410,192	△ 60.4
繰上償還金 H	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支(F+G+H-I) J	556,143	1,649,898	△ 1,093,755	
基準財政需要額	103,191,793	100,353,623	2,838,170	2.8
基準財政収入額	61,209,420	56,685,231	4,524,189	8.0
標準財政規模	113,402,767	109,737,994	3,664,773	3.3

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は5.2%で、前年度(5.7%)に比べ0.5ポイント低下している。これは、標準財政規模が増加(約37億円)したことに加え、一般財源のうち都区財政調整交付金の減(約9億円)等により実質収支額が減少したことによるものである(93頁、表2参照)。

一般的に3～5%が望ましい水準とされているが、23区の平均値(6.2%、速報値)と比べると1.0ポイント下回っており、当該年度の財政規模や経済状況等に影響されるところが大きい。

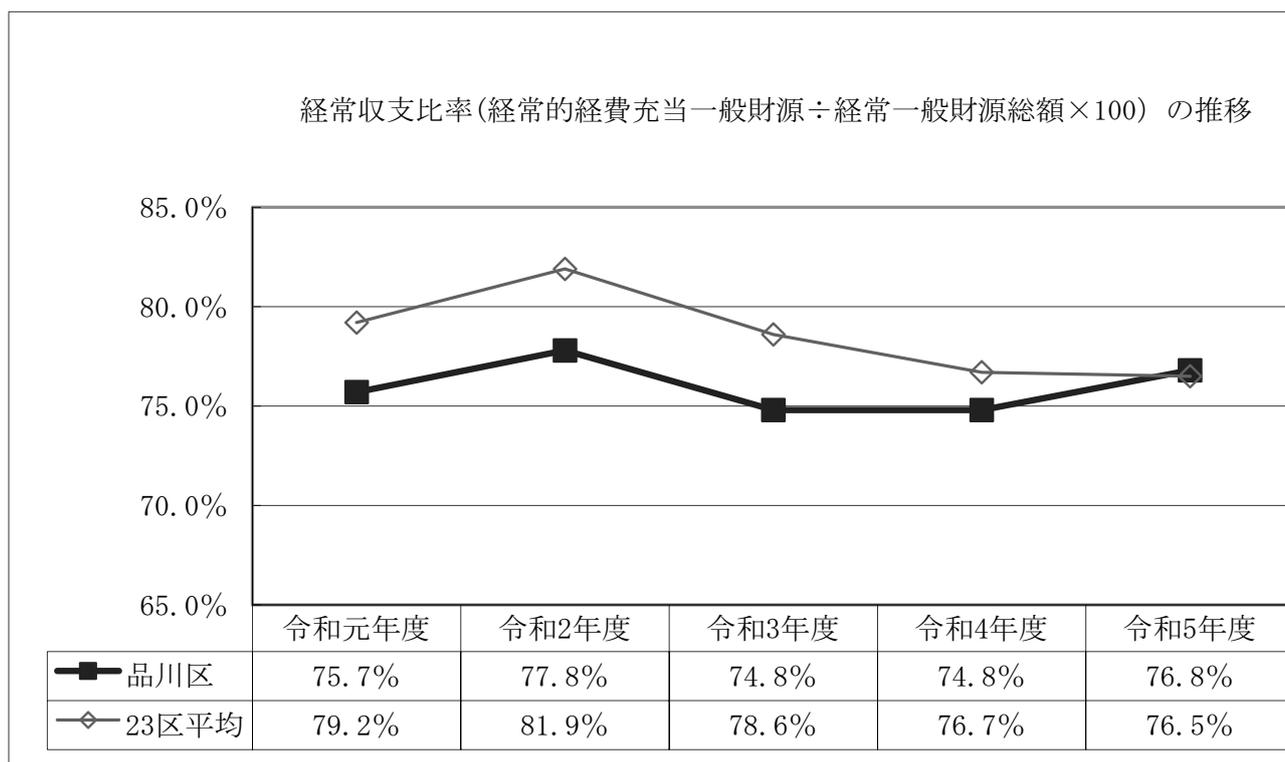
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は76.8%で、前年度(74.8%)に比べ2.0ポイント上昇している。これは、経常一般財源総額は、都区財政調整交付金の減(約17億円)等により、約2億円減少し、経常的経費充当一般財源は、物件費の増(約15億円)、補助費等の増(約13億円)等により約23億円増加したためである。

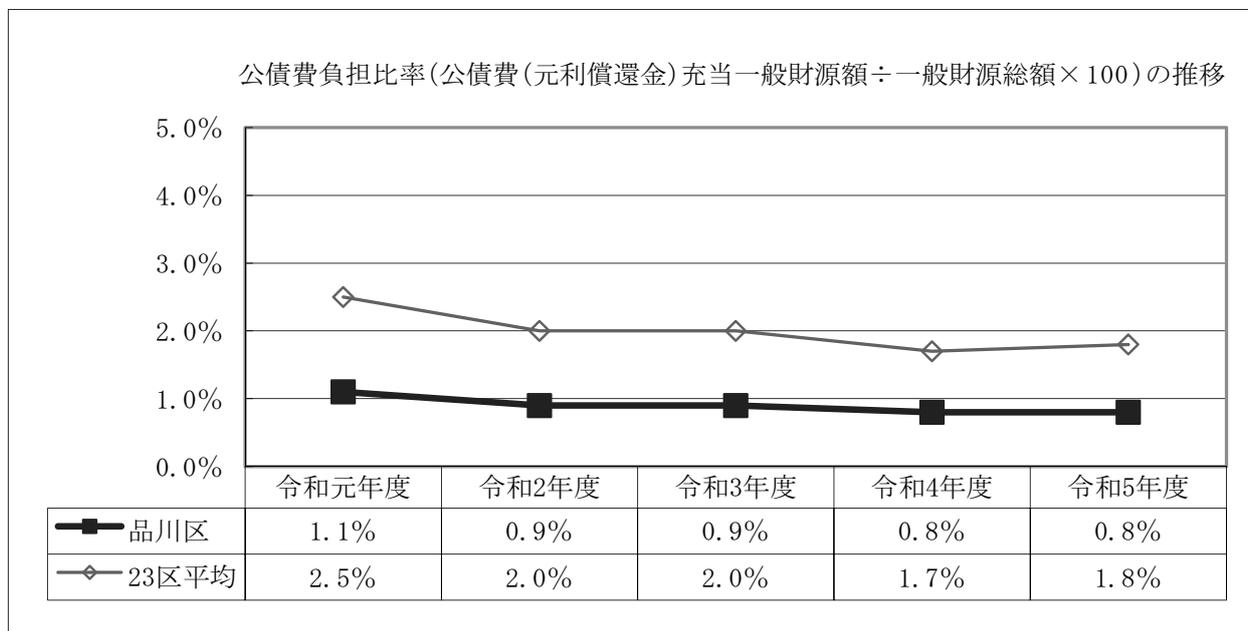
23区の平均値(76.5%、速報値)と比べると0.3ポイント上回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は0.8%で、前年度と同率である。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は12.8%で、前年度(13.4%)に比べ0.6ポイント低下している。これは、23区の平均値(12.9%、速報値)と比べると0.1ポイント下回っている。また、人件費の経常収支比率は19.0%で、前年度(19.8%)に比べ0.8ポイント低下している(図4・97頁、表3参照)。

平成23年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、令和3年度以降プラスになっている(97頁、表4参照)。

図4 人件費比率

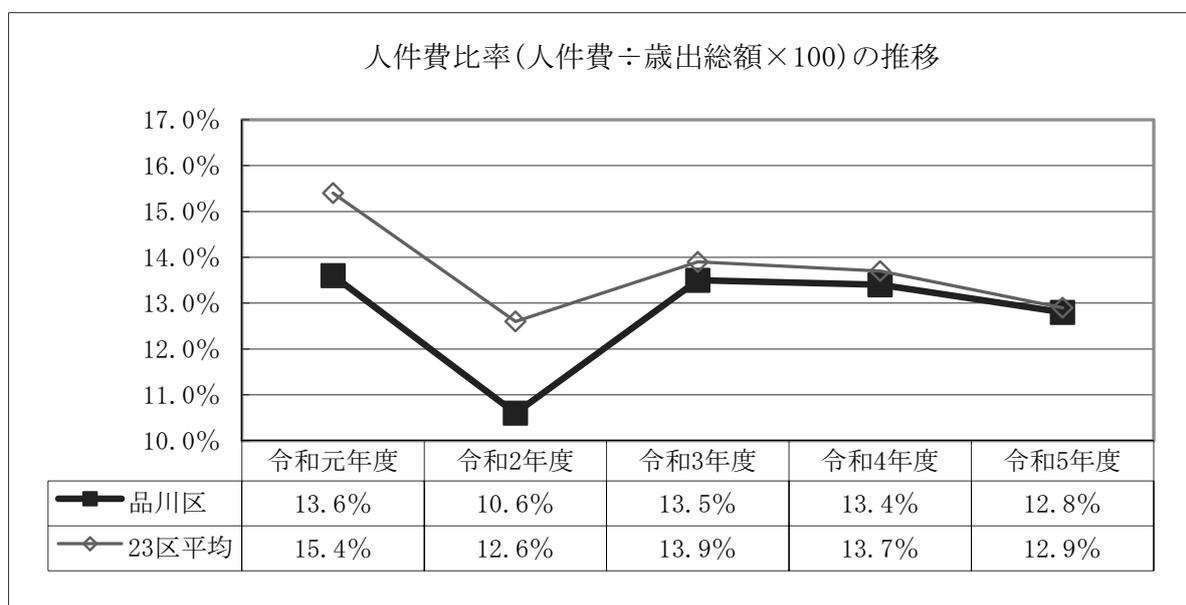


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
品川区	19.0	19.8	20.0	21.3	20.2
23区平均	-	20.6	21.8	23.3	22.0

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,650 (103.3)	2,632 (102.6)	2,626 (102.4)	2,598 (101.3)	2,565 (100.0)
対前年度増減	18	6	28	33	36
財調対象人員	2,527 (97.1)	2,549 (98.0)	2,606 (100.2)	2,605 (100.1)	2,602 (100.0)
自主財源人員	123 (△332.4)	83 (△224.3)	20 (△54.1)	△7 (18.9)	△37 (100.0)

注1 ( ) 内の数値は令和元年度を100とした指数である。

2 職員数=現員-国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分(令和5年度はそれぞれ57人、12人)。

3 職員数は介護保険事業分を含む(令和5年度は23人)。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く(令和5年度はそれぞれ41人、8人)。

以上、令和5年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。



令和5年度

# 品川区基金運用状況審査意見書



地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 6 年 9 月 2 日

品川区監査委員	河 内 豊
同	有 我 康 子
同	せ お 麻 里
同	つ る 伸 一 郎

# 記

## 第1 審査対象

- 1 用品基金
  - 2 公共料金支払基金
- (参考)
- 1 奨学金貸付基金
  - 2 社会福祉基金
  - 3 平和基金
  - 4 地球環境基金
  - 5 地域振興基金
  - 6 公共施設整備基金
  - 7 財政調整基金
  - 8 減債基金
  - 9 義務教育施設整備基金
  - 10 介護給付費等準備基金
  - 11 文化スポーツ振興基金
  - 12 災害復旧基金
  - 13 庁舎整備基金

## 第2 審査実施の時期

令和6年7月1日から  
令和6年8月19日まで

## 第3 審査の方法

各基金が確実かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき実施した。

## 第4 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別表 1

用品基金

保有状況（令和5年度末）			運用状況（令和5年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基金 回転数 B/A	払出差益
	現金	在庫額				
円	円	円	円	円	回	円
15,000,000	15,000,000	0	207,424,082	207,537,686	13.83	113,604

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保有状況（令和5年度末）			運用状況（令和5年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		公共料金 支払額 B	収 入 額	基金 回転数 B/A	
	現金	未収金				
円	円	円	円	円	回	円
270,000,000	268,432,523	1,567,477	1,895,726,677	1,896,683,481	7.02	0

別表 2

区分	基金	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減	
			増	減
基金運用型	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
	合計	285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減	
			増	減
基金積立型	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	320,000,000	91,085,788	50,000,000
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	2,000,000,000	0	0
	地域振興基金	641,950,185	1,434,620	3,124,000
	公共施設整備基金	36,787,006,000	2,100,608,000	8,400,000,000
	財政調整基金	16,132,907,000	2,332,923,000	0
	減債基金	8,643,338,000	12,638,000	329,762,000
	義務教育施設整備基金	23,060,216,000	1,520,031,000	500,000,000
	介護給付費等準備基金	1,806,058,476	417,385,414	0
	文化スポーツ振興基金	810,281,000	0	0
	災害復旧基金	1,500,000,000	0	0
	庁舎整備基金	3,000,000,000	3,001,087,825	0
合計	94,943,109,961	9,477,193,647	9,282,886,000	

令和5年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 113,604
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	1,567,477		0
	現金	268,432,523	普通預金 268,432,523	
285,000,000				113,604

令和5年度末 現在高	保有状況		運用益金
	預金先	保有内訳	
円 41,353,300	金融機関 (1行)	預金 41,353,300	円 827
361,085,788	金融機関 (2行)	預金 361,085,788	0
200,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等 200,000,000	80,000
2,000,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等 2,000,000,000	4,266,846
640,260,805	金融機関 (1行)	預金 395,260,805 政府保証債等 245,000,000	1,179,842
30,487,614,000	金融機関 (4行)	預金 8,000,580,990 国債 5,987,663,010 政府保証債等 16,499,370,000	60,999,782
18,465,830,000	金融機関 (1行)	預金 10,265,830,000 政府保証債等 8,200,000,000	21,425,000
8,326,214,000	金融機関 (2行)	預金 4,226,214,000 政府保証債等 4,100,000,000	15,245,000
24,080,247,000	金融機関 (4行)	預金 11,280,247,000 政府保証債等 12,800,000,000	29,888,301
2,223,443,890	金融機関 (2行)	預金 2,223,443,890	120,000
810,281,000	金融機関 (1行)	預金 810,281,000	0
1,500,000,000	金融機関 (1行)	預金 1,500,000,000	0
6,001,087,825	金融機関 (1行)	預金 1,087,825 政府保証債等 6,000,000,000	5,048,202
95,137,417,608			138,253,800

## (参考) 出納整理期間を含む基金の増減高

(単位:円)

	令和4年度末 現在高 令和5年3月31日	決算年度中増減高			令和5年度末 現在高 令和6年3月31日	令和5年度増減高 (出納整理期間中) 令和6年4月1日～ 令和6年5月31日	令和5年度末 出納閉鎖日 現在高 令和6年5月31日
		増減	令和4年度増減高 (出納整理期間中) 令和5年4月1日～ 令和5年5月31日	令和5年度増減高 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日			
用品基金	15,000,000	増 減	0 0	0 0	0 0	15,000,000 0	15,000,000
支払公共料基金	270,000,000	増 減	0 0	0 0	0 0	270,000,000 0	270,000,000
貸付奨学金基金	41,353,300	増 減	0 0	0 0	0 0	41,353,300 0	41,353,300
社社会福基金	320,000,000	増 減	81,085,788 0	10,000,000 50,000,000	91,085,788 50,000,000	361,085,788 5,000,000 0	366,085,788
平和基金	200,000,000	増 減	0 0	0 0	0 0	200,000,000 0	200,000,000
地球環境基金	2,000,000,000	増 減	0 0	0 0	0 0	2,000,000,000 0	2,000,000,000
地域振興基金	641,950,185	増 減	1,434,620 3,124,000	0 0	1,434,620 3,124,000	640,260,805 2,299,842 3,762,000	638,798,647
公共施設整備基金	36,787,006,000	増 減	2,100,608,000 5,400,000,000	0 3,000,000,000	2,100,608,000 8,400,000,000	30,487,614,000 1,261,000,000 1,500,000,000	30,248,614,000
財政調整基金	16,132,907,000	増 減	2,332,923,000 0	0 0	2,332,923,000 0	18,465,830,000 922,731,000 0	19,388,561,000
減債基金	8,643,338,000	増 減	12,638,000 329,762,000	0 0	12,638,000 329,762,000	8,326,214,000 15,245,000 819,345,347	7,522,113,653
義務教育施設整備基金	23,060,216,000	増 減	1,520,031,000 500,000,000	0 0	1,520,031,000 500,000,000	24,080,247,000 729,889,000 1,900,000,000	22,910,136,000
介護給付費等準備基金	1,806,058,476	増 減	0 0	417,385,414 0	417,385,414 0	2,223,443,890 0 1,000	2,223,442,890
文化スポーツ振興基金	810,281,000	増 減	0 0	0 0	0 0	810,281,000 0 100,000,000	710,281,000
災害復旧基金	1,500,000,000	増 減	0 0	0 0	0 0	1,500,000,000 46,762,106 46,762,106	1,500,000,000
庁舎整備基金	3,000,000,000	増 減	3,001,087,825 0	0 0	3,001,087,825 0	6,001,087,825 3,005,048,202 0	9,006,136,027
合計	95,228,109,961	増 減	9,049,808,233 6,232,886,000	427,385,414 3,050,000,000	9,477,193,647 9,282,886,000	95,422,417,608 5,987,975,150 4,369,870,453	97,040,522,305

令和5年度

# 品川区財政健全化審査意見書



地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和5年度決算に係る健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和6年9月2日

品川区監査委員 河内 豊

同 有我 康子

同 せお 麻里

同 つる 伸一郎

## 記

### 第1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査実施の時期

令和6年7月1日から

令和6年8月19日まで

### 第3 審査の方法

令和5年度決算に基づく健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「法」という。）その他関連法令に基づいて算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼をおき実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。また、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており特に指摘すべき事項はない。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

## 1 健全化判断比率の状況

法は、自治体の財政状況により①財政が比較的健全な自治体、②早期の財政健全化が必要な自治体(早期健全化団体)、③財政の再生が必要な自治体(財政再生団体)に区分する。

この区分は、(1)実質赤字比率、(2)連結実質赤字比率、(3)実質公債費比率、(4)将来負担比率の各健全化判断比率に応じて決定され、このうち、(1)～(4)の比率のいずれかが早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、(1)～(3)の比率のいずれかが財政再生基準以上になると財政再生団体となる。

品川区における令和5年度の健全化判断比率は第1表のとおりである。

第1表 健全化判断比率の状況

区 分		(1) 実質赤字比率	(2) 連結実質赤字比率	(3) 実質公債費比率	(4) 将来負担比率
品 川 区	比 率	— %	— %	△ 3.7 %	— %
	(算出比率)	(△ 5.19) %	(△ 6.24) %	(△ 3.7) %	(△ 95.3) %
早 期 健 全 化 基 準		11.25 %	16.25 %	25.0 %	350.0 %
財 政 再 生 基 準		20.00 %	30.00 %	35.0 %	

注1 (算出比率)は既定の算出式により計算した実数であり、負数表示は赤字でないことを示す。

注2 実質公債費比率は、3カ年平均で算出している。

## 2 各比率の状況

### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率(一般会計および災害復旧特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△5.19%で、早期健全化基準の11.25%を下回っている。

### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率(全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、連結実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△6.24%で、早期健全化基準の16.25%を下回っている。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率(地方債に係る元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率)は△3.7%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

### (4) 将来負担比率

将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回るため算定されない。算出比率は△95.3%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

